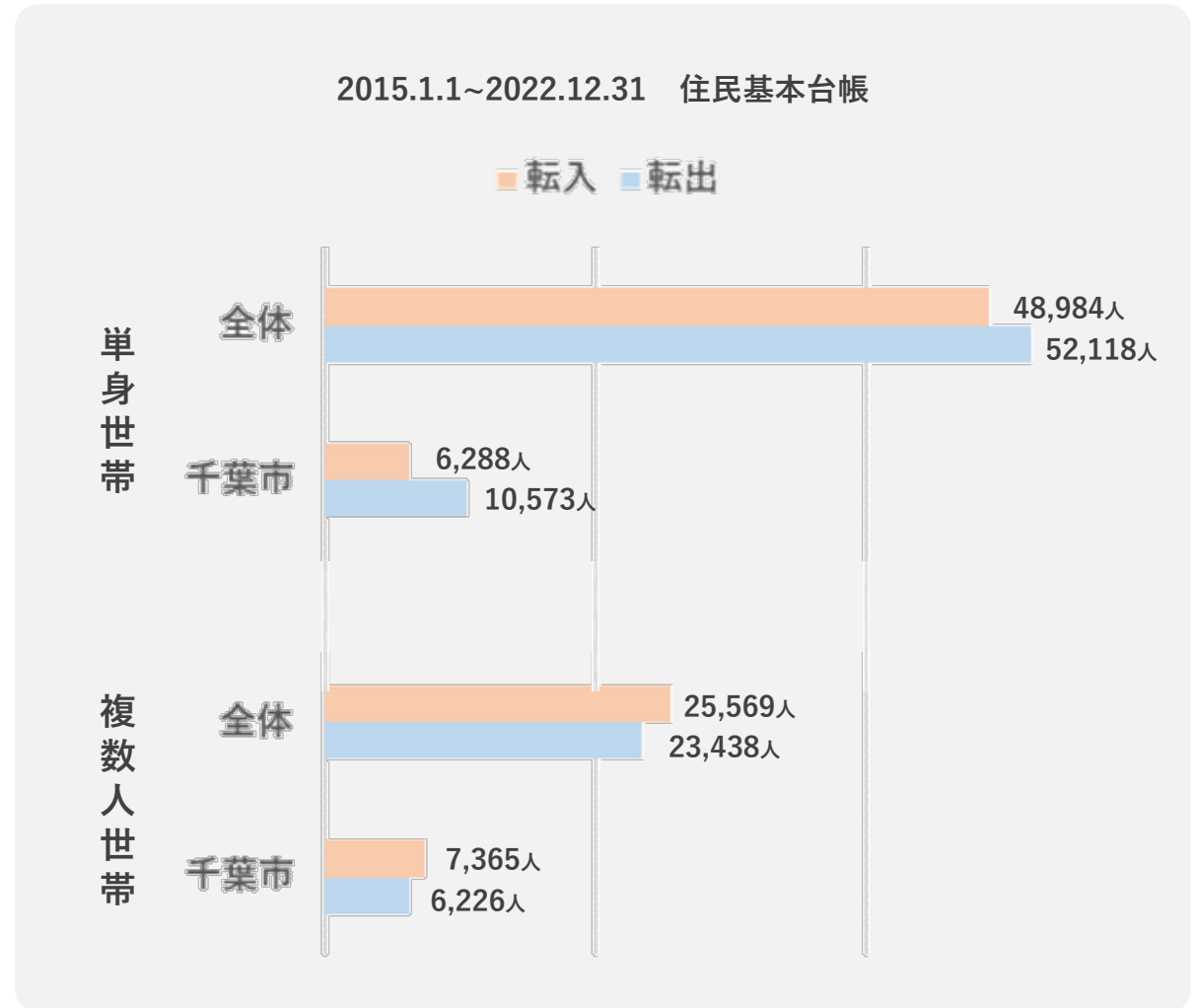


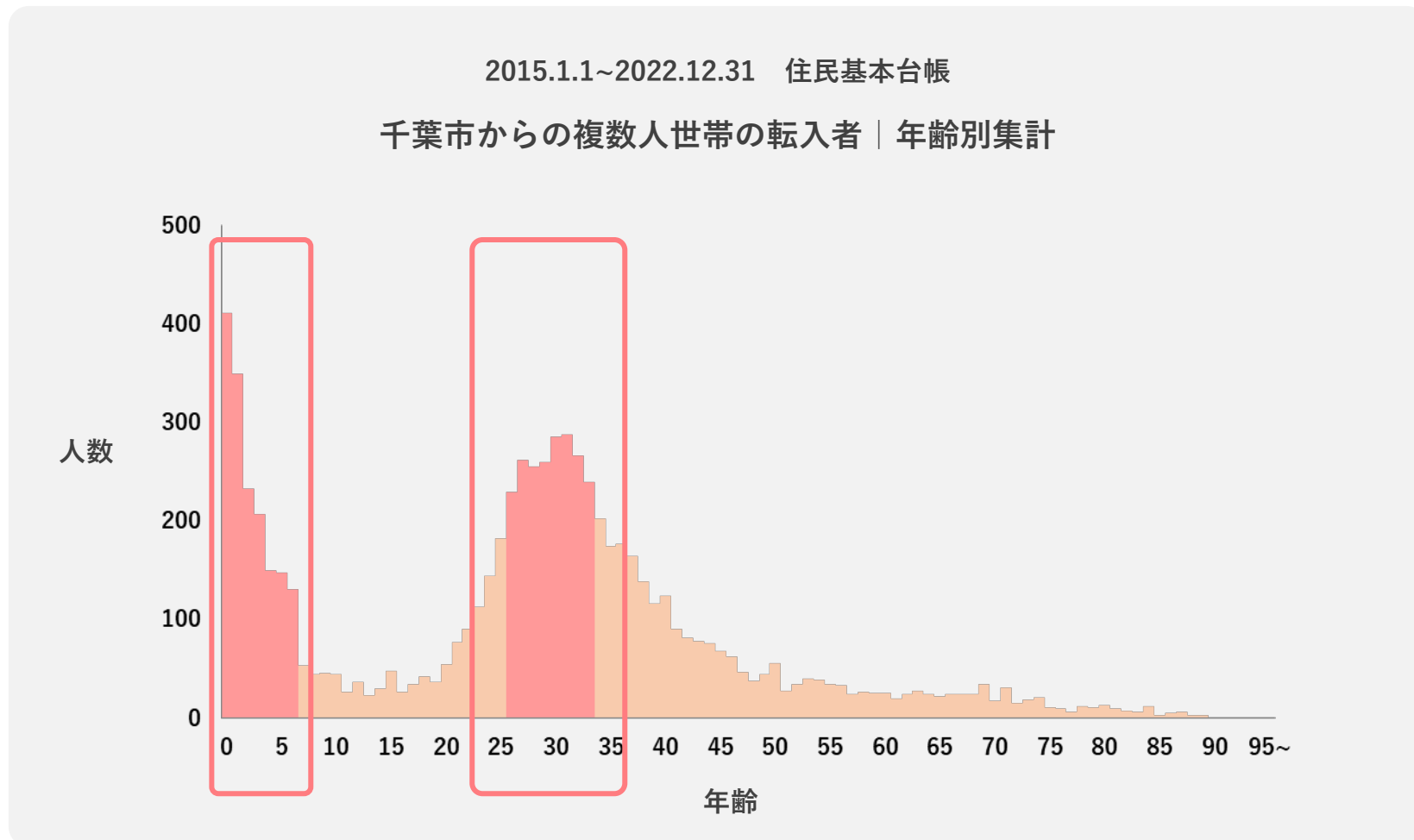
1 ターゲットの深掘り

- 本市の転入出について
単身世帯と複数人世帯に分けて集計
- 複数人世帯は転入超過
- 転入先、転出先ともに千葉市が最多
- 複数人世帯の転入のおよそ3割は千葉市から



1 ターゲットの深掘り

- 千葉市からの複数人世帯の転入者を年齢別に集計
- 未就学児と30歳前後が多く
子育て世帯が中心と推察

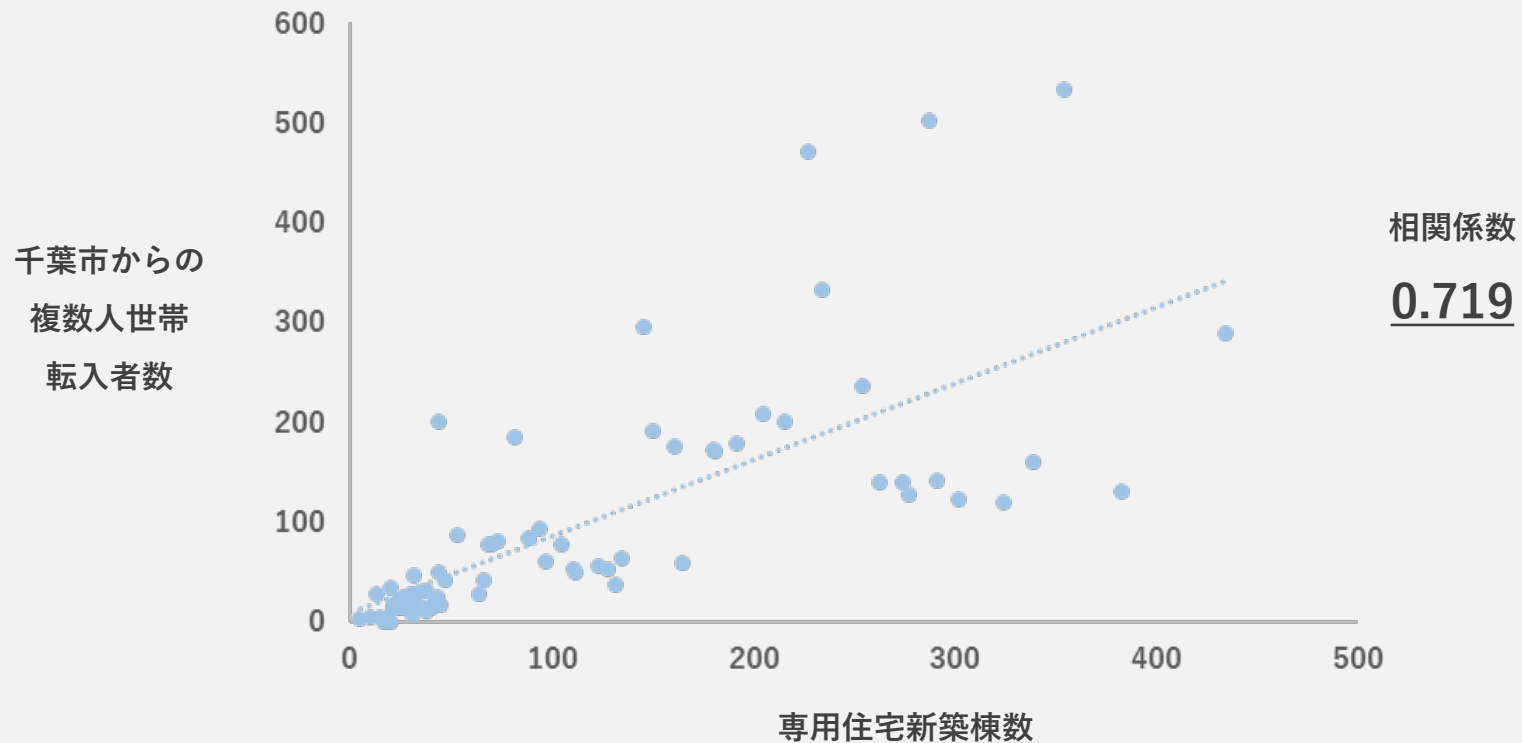


1 ターゲットの深掘り

- 千葉市からの複数人世帯の転入者数と専用住宅新築棟数に相関関係あり
(※専用住宅にはマンションを含む)
- 本市への転入について、新築のマイホーム購入が要因の一つと考える

各地区における専用住宅新築棟数と千葉市からの複数世帯の転入者数の相関分析

2015~2022 固定資産税課税台帳・住民基本台帳

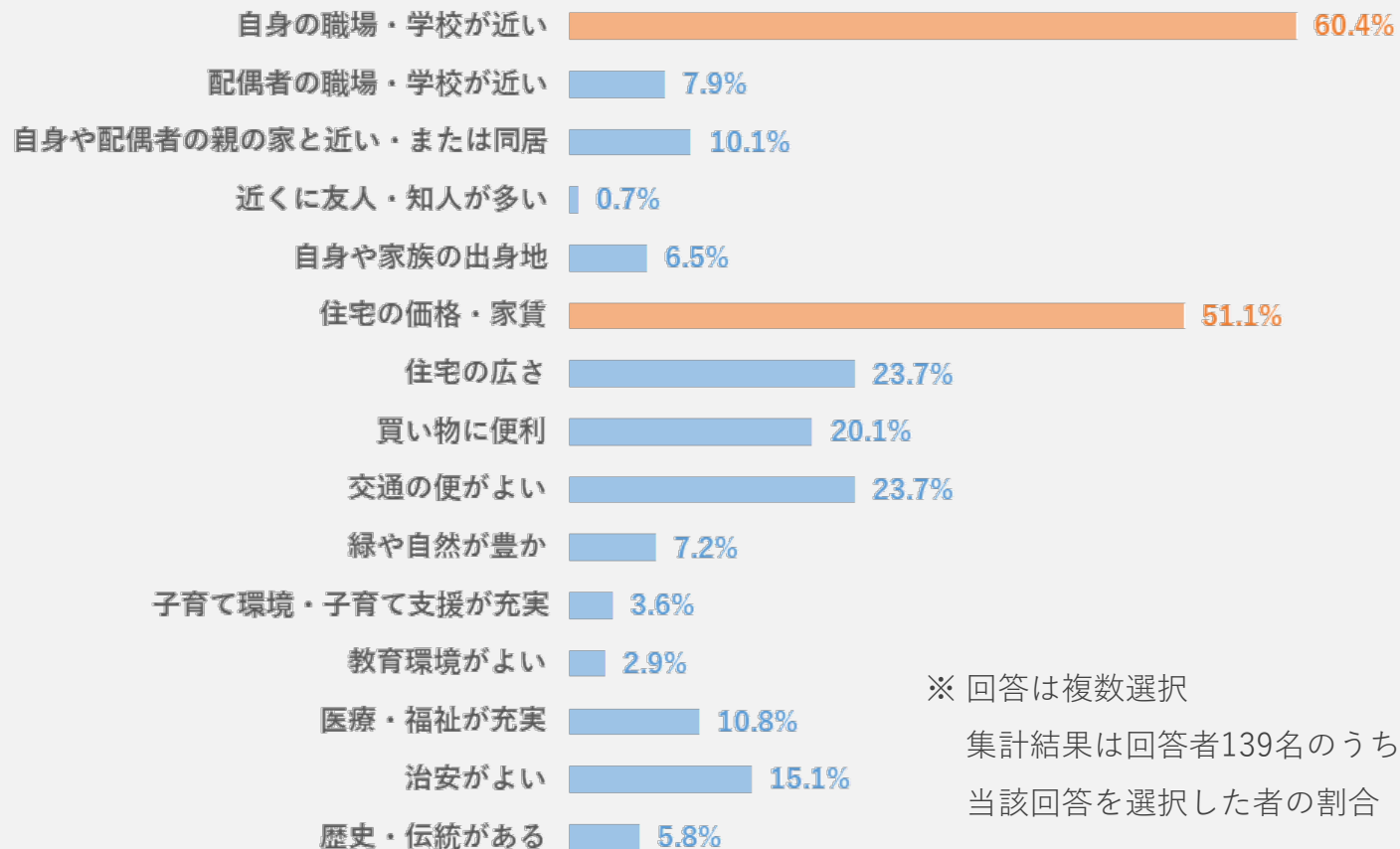


※ 一般的に相関係数が0.7以上であれば強い相関関係があるとされる

1 ターゲットの深掘り

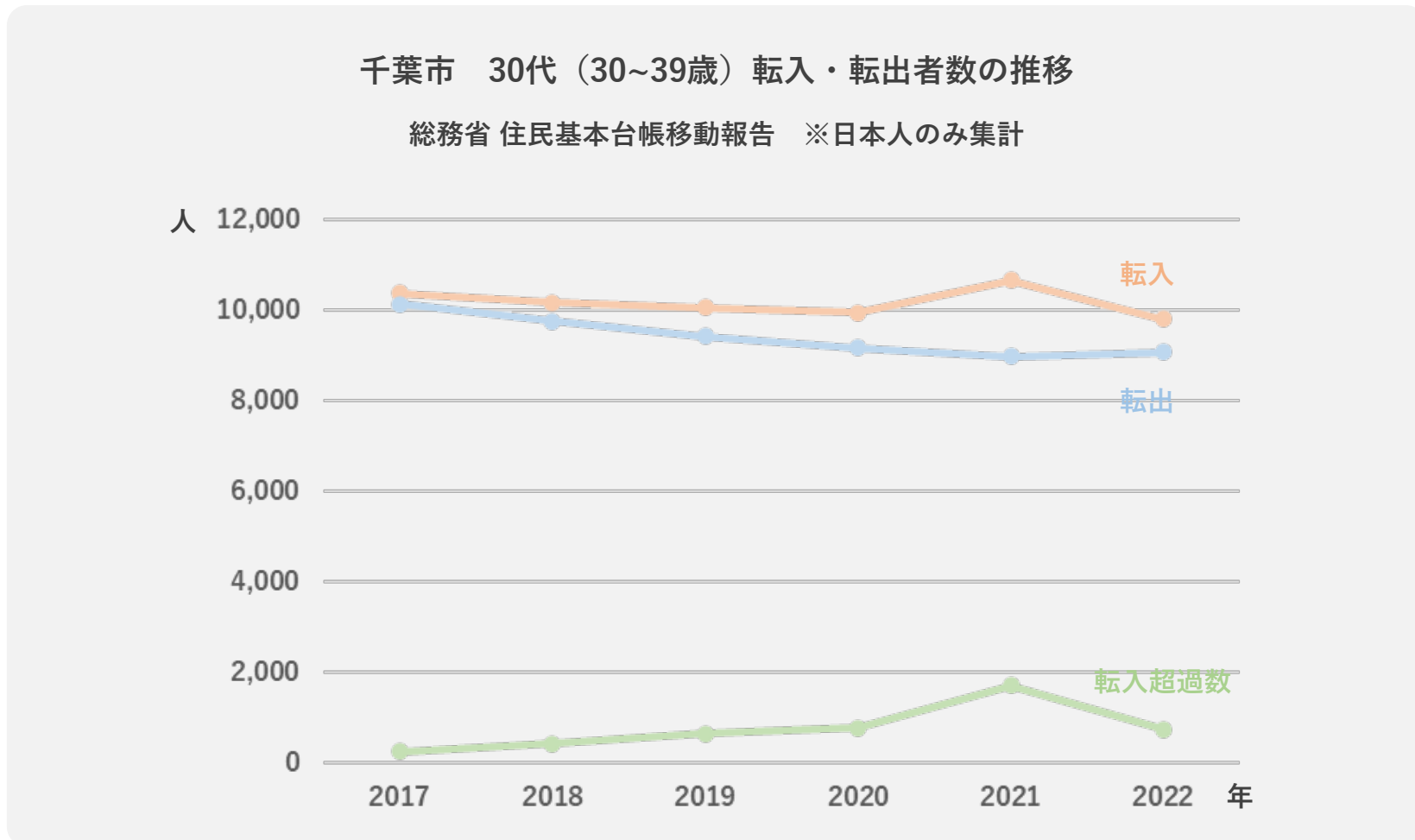
- 本市への転入を決めた理由において「住宅の価格・家賃」が大きな要因
- 住宅価格が本市でのマイホーム購入動機の一つとなっていると推察

市原市に転入を決めた理由 | 市原市転居者アンケート R5年3月~6月末まで



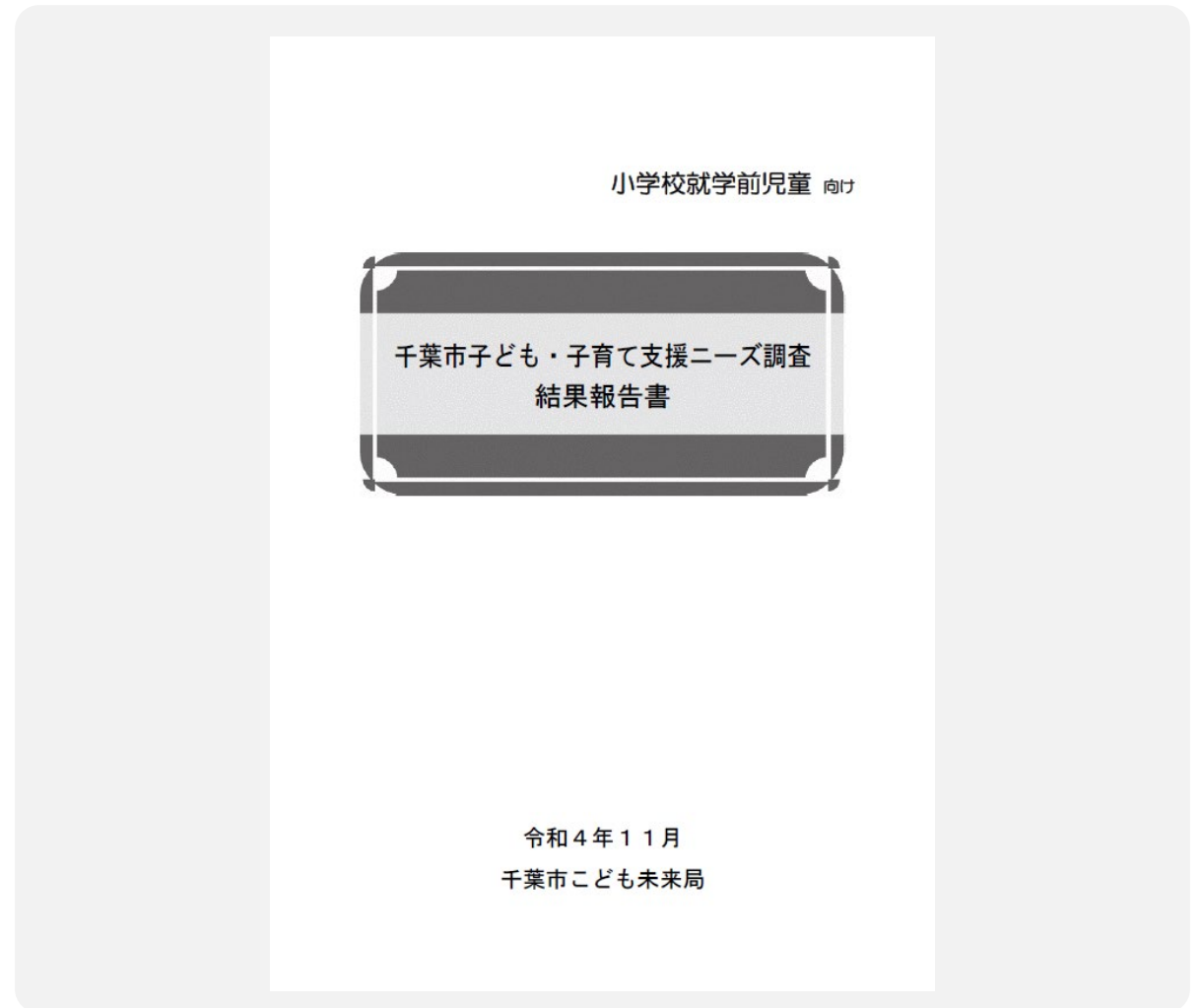
1 ターゲットの深掘り

- 千葉市の30代（30~39歳）人口は
R5.6.30時点で **108,067人**
- 当該年代は転入超過で
転入超過数は増加傾向



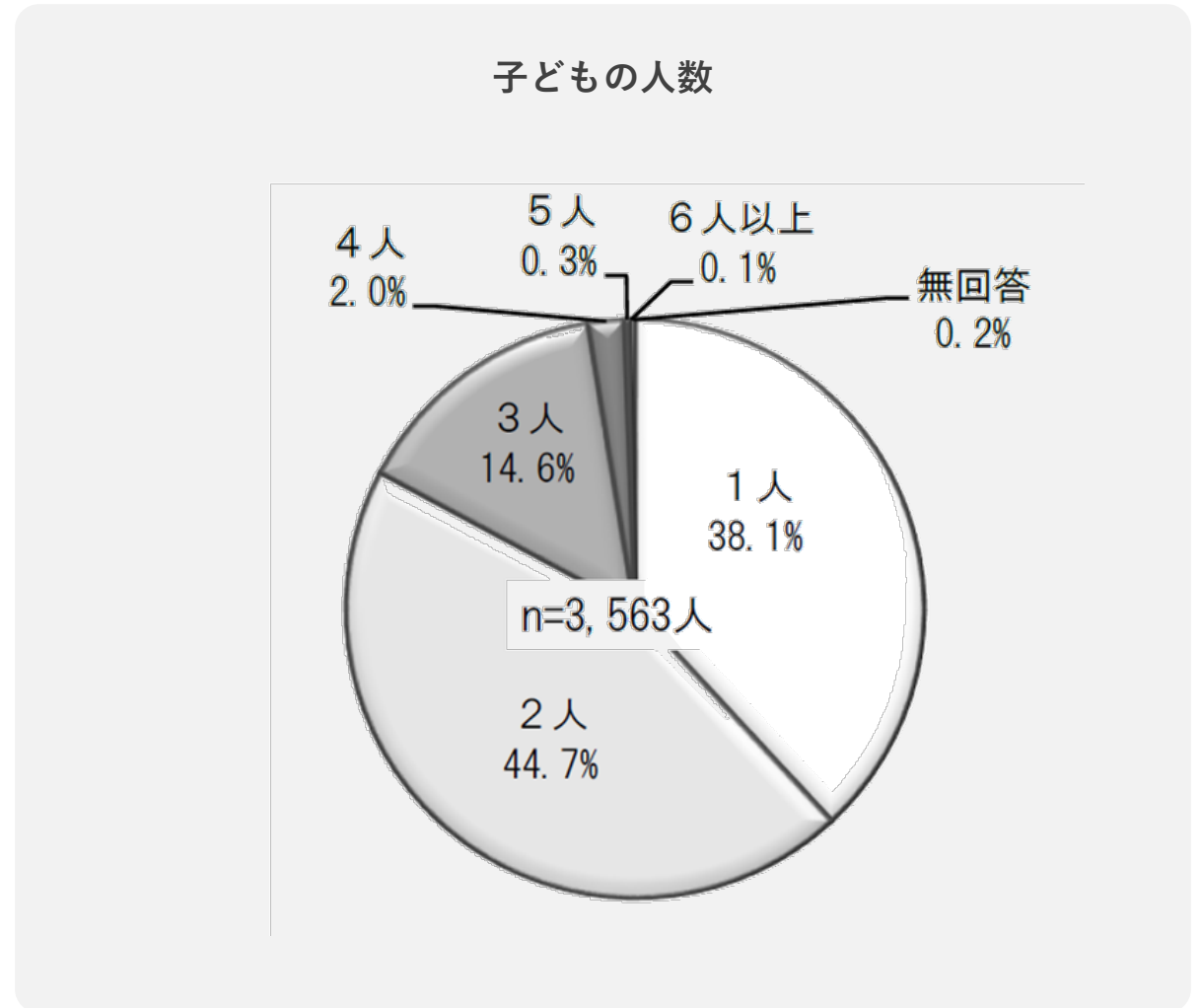
1 ターゲットの深掘り

- 千葉県子ども・子育て支援ニーズ調査結果報告書から
千葉市の子育て世帯を深掘り
- 対象は無作為抽出の未就学児8,530人
うち3,563人から回答
(※回答者は保護者)



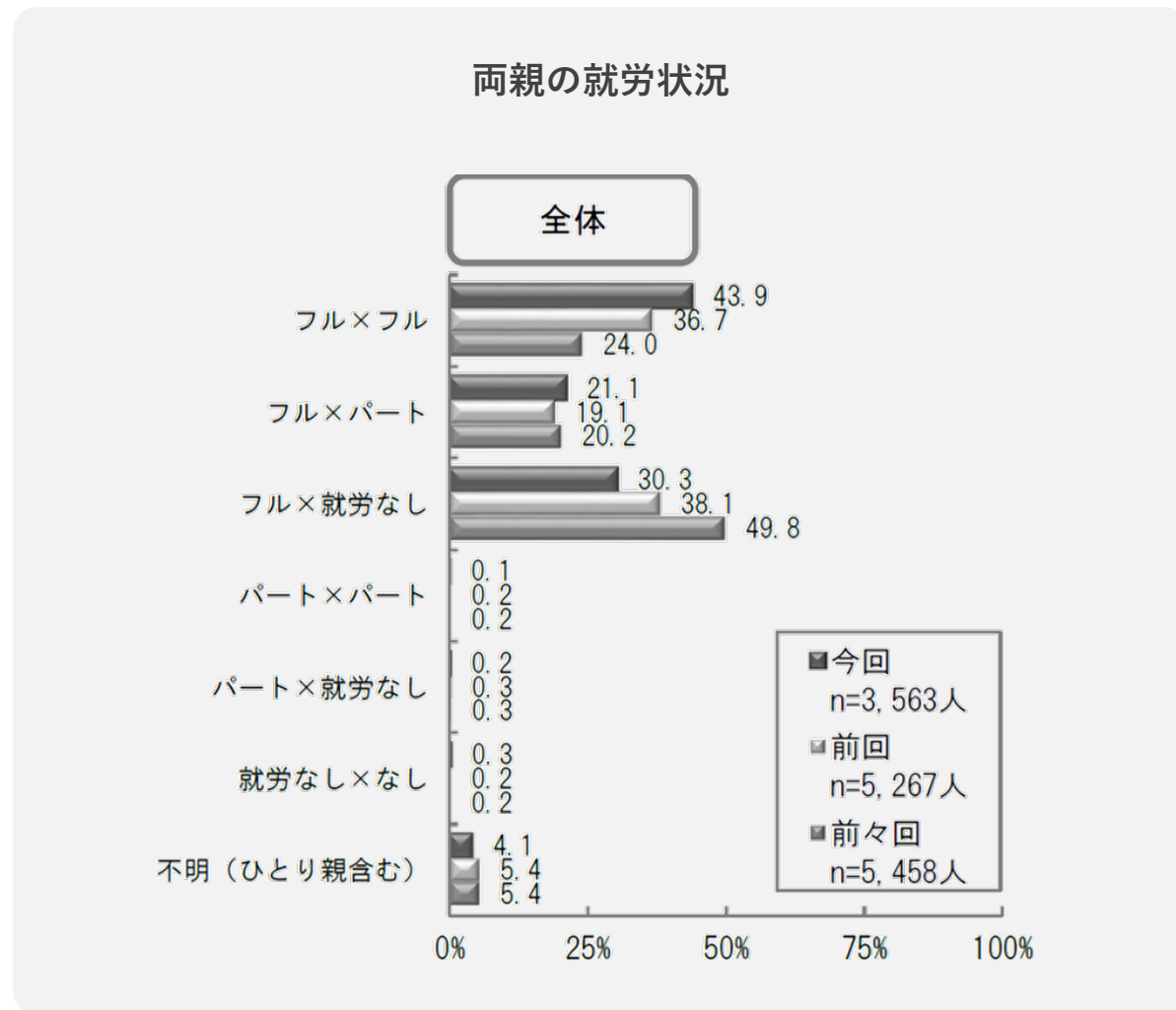
1 ターゲットの深掘り

- 子どもの人数は2人が最も多い



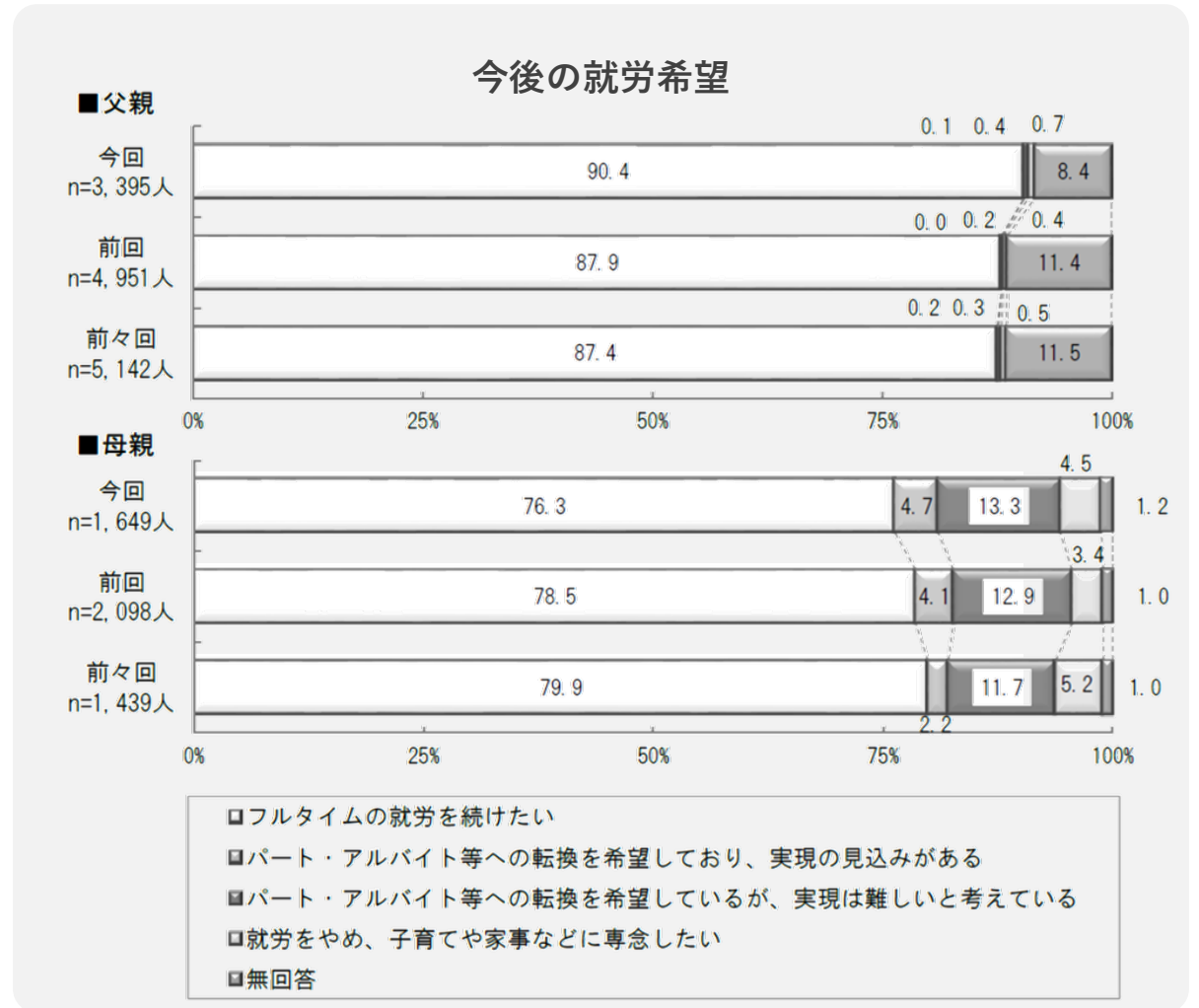
1 ターゲットの深掘り

- フルタイムの共働きが最多(43.9%)
で増加傾向である



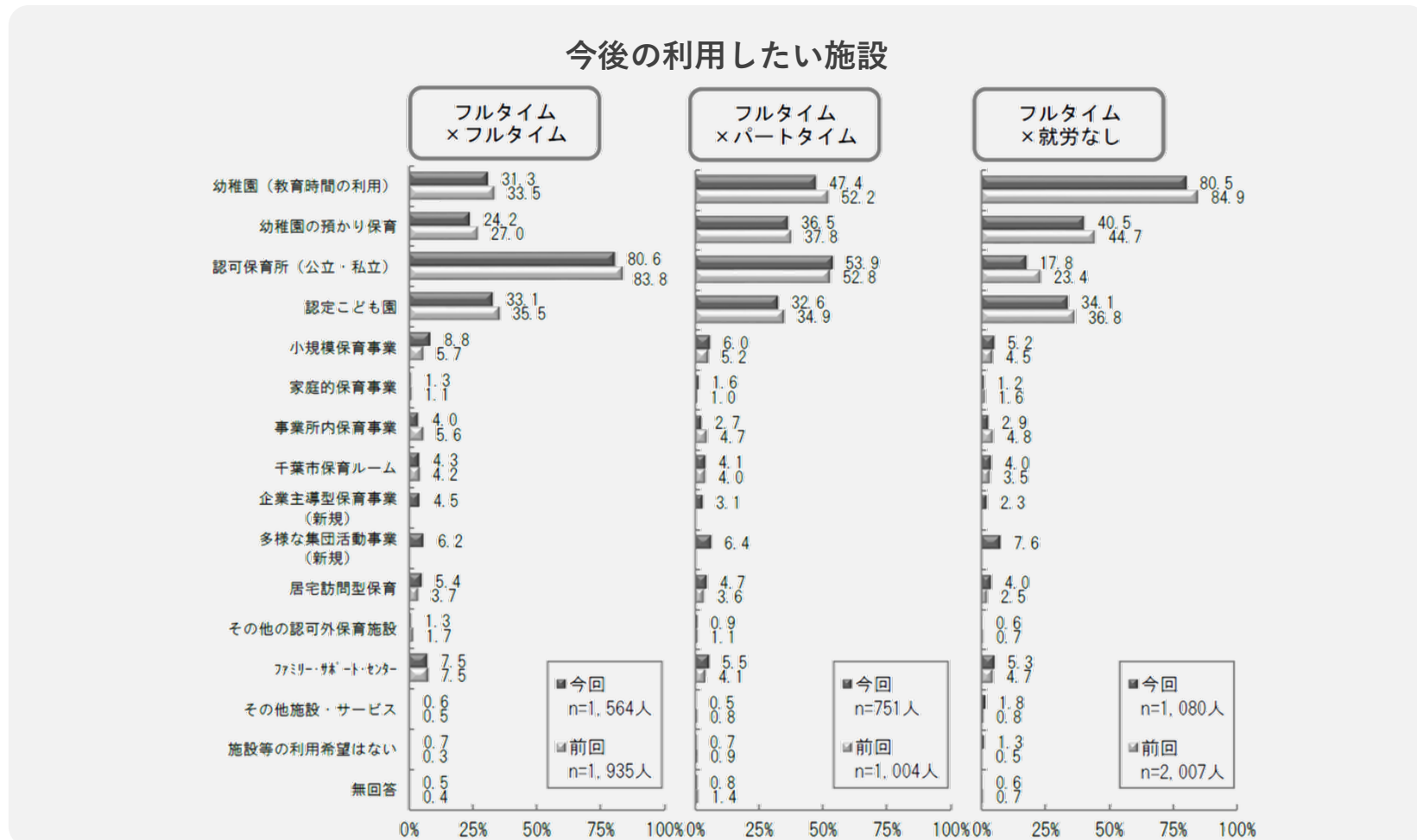
1 ターゲットの深掘り

- 今後もフルタイムでの就労継続の希望が多い



1 ターゲットの深掘り

- 今後利用したい施設について、
フルタイム共働きは認可保育所の希望が多い



1 ターゲットの深掘り

- 自由記述欄では
経済的支援への要望が多い

J. 自由記入欄の主なご意見（小学校就学前児童向け・小学生向け共通）

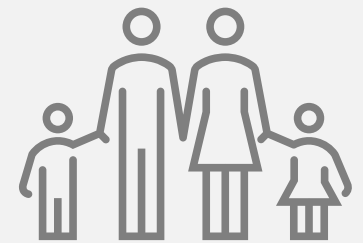
1 経済的支援について

- ・子ども医療費の無償化または負担額削減。助成対象年齢の拡大。
- ・妊婦健診や出産関連費用が高い。
- ・子どもルーム利用料が高い。
- ・児童手当等各種給付金の所得制限をなくしてほしい。
- ・子育て世帯への住民税の減額または減免措置がほしい。
- ・陣痛タクシー・ベビーシッター・保育園送迎等でのタクシー利用などについて、補助を充実してほしい。
- ・産後ケア事業について、3000円程度で利用できる様にして欲しい。
- ・赤ちゃんファースト（10万円ポイント付与）（東京都）、第2子以降保育料完全無料、おむつ無料配布、1歳未満の子が使用できるチャイルドシートの無料貸出、学校給食費無料化（明石市）、電動自転車購入の助成金（松戸市）、初めてグッズの配布（福岡市）、すくすくスクール（江戸川区）、無償または低料金で放課後学校で過ごせるシステム（船橋市の船っこ教室、横浜市の放課後キッズクラブなど）、延長保育料の利用時間分だけ請求（市原市）、産婦健診費用の助成など他市で実施されている事業を千葉市にも導入してほしい。
- ・生後1か月健診を、母子手帳別冊の助成対象に加えて欲しい。
- ・保育料が高い。幼稚園の入園料・長期休業時の預かり保育料が高い。3歳未満も保育料を無償化してほしい。副食費を無償化してほしい。

1 ターゲットの深掘り

ターゲットの特徴まとめ

1. 本市への転入者を細分化すると千葉市からの複数人世帯の転入が多い
2. それらは、安価な新築マイホームを求める子育て世帯が中心と思われる
3. 千葉市では30代が転入超過であり、対象は増加傾向
4. 対象の特徴として、フルタイムの共働きが多く、保育ニーズが高い
また、子育てへの経済的支援を求める声が多数



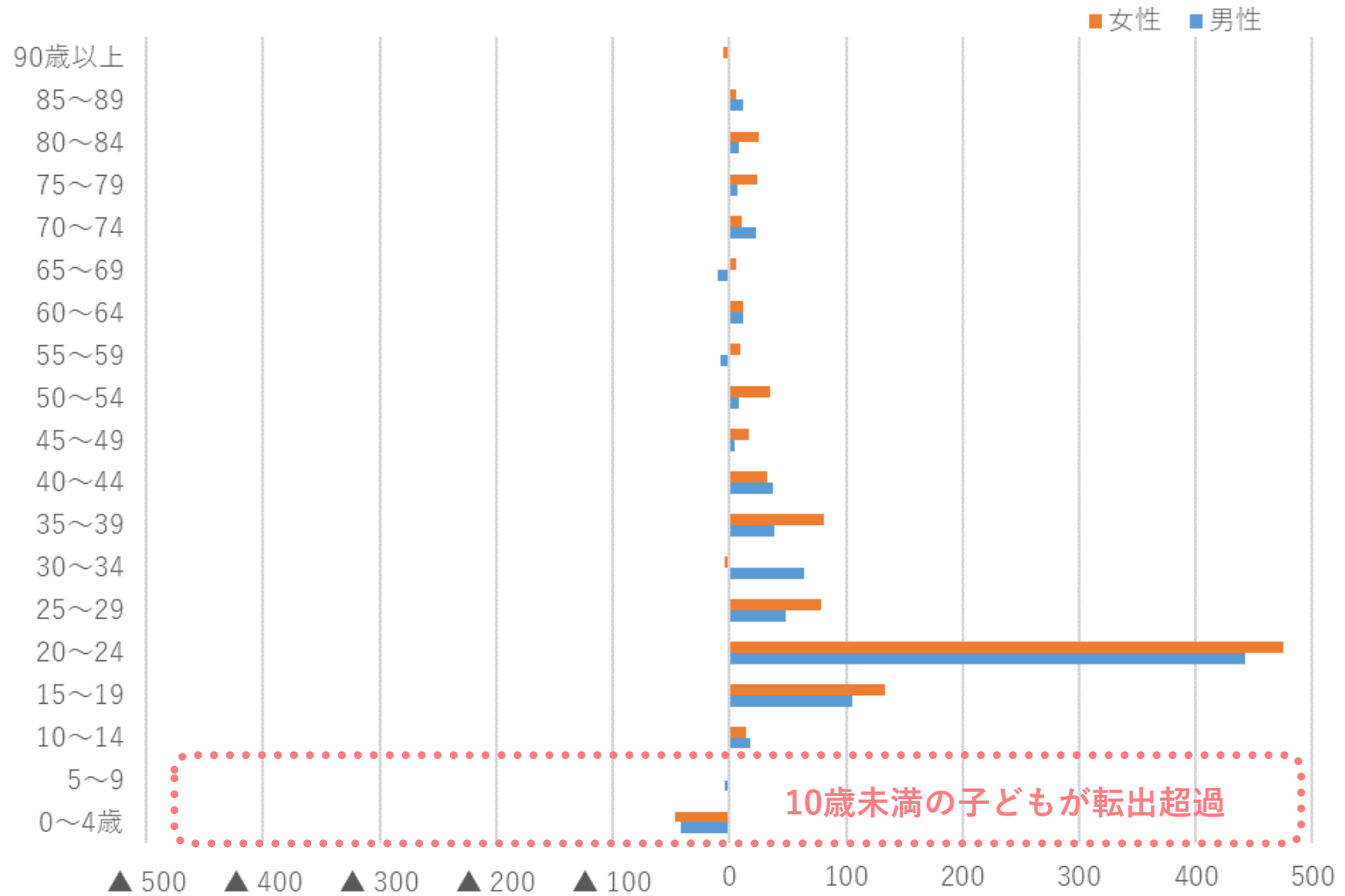
1 ターゲットの深掘り

ターゲットの考察

- ✓ 元々の本市への転入者数に占める割合が大きく、本市への流入の傾向がある
十分な人口規模があり、施策がニーズに合致すれば、転入者の増加も期待できる
また、千葉市に流出している単身者を呼び戻せる可能性もある
- ✓ ターゲットの保育ニーズ（主に経済的支援）に対して、「第2子保育料無償化」「高校生まで子ども医療費助成対象」などの本市の強みが活かせる
- ✓ 新築住宅のニーズに関しては、空き家の建替えによる流通や、駅周辺の低未利用地の活用など、本市の課題を解決することで供給を増やせる可能性がある

以上から、千葉市在住の子育て世帯について
移住定住ビジョンのターゲットの1つとするのが妥当と考える

千葉市中央区 年齢別転入超過数（2022年）

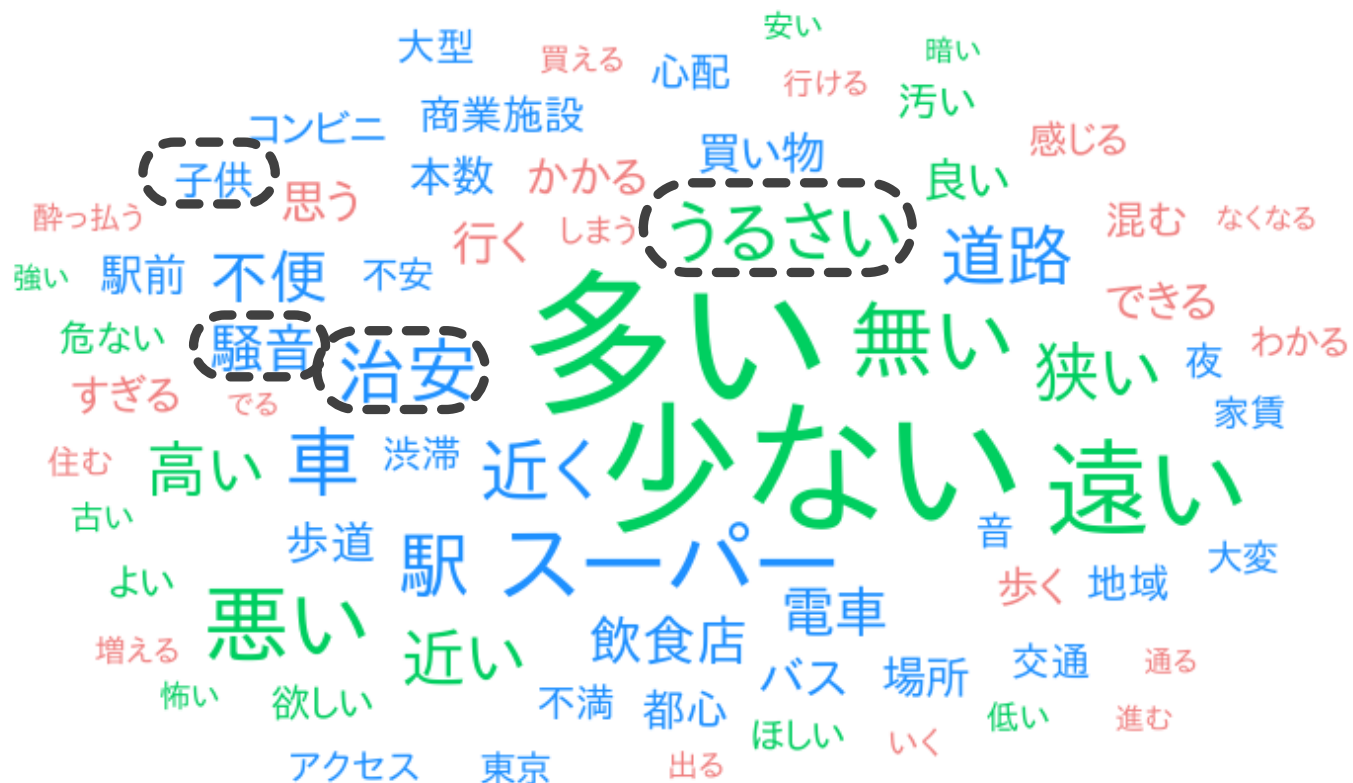


住民基本台帳移動報告

千葉市中央区 不満コメント AIテキストマイニングツールによる分析

大東建託株式会社から、同社が毎年実施している「いい部屋ネット 街の住みこちランキング」の詳細データの提供を受け、居住者の不満コメントをAIテキストマイニングツール(株式会社ユーザーローカル)でワードクラウド分析を実施した。

「治安」「騒音」「うるさい」という単語が出現しており、都会の喧騒への不満が多い。また、「子供」という単語も見られ、そのような環境が子育てに適していないのではないか。



※ワードクラウド分析 = 出現頻度の多い単語が大きく表示される

2 住宅供給 - 課題解決による供給増の可能性 -

市内住宅地の年齢別人口構成の推移 | 住民基本台帳

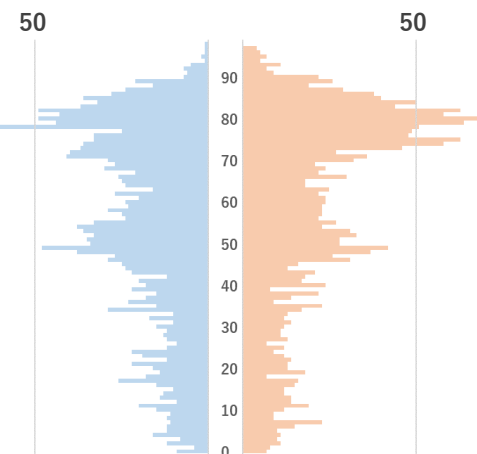
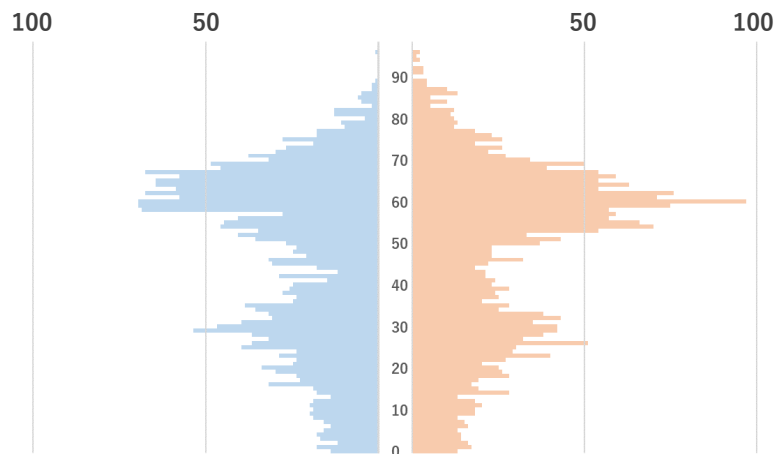
2002.10

2022.10

高齢者(65~)
のみの世帯割合

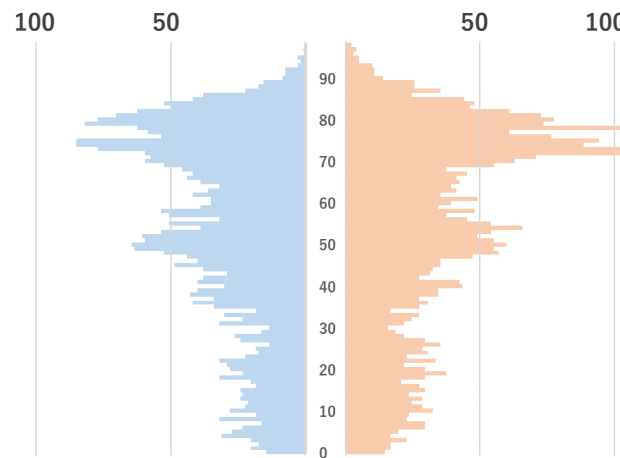
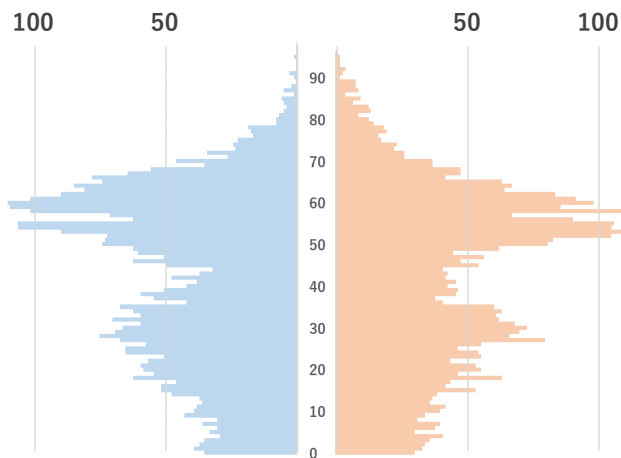
※R2国勢調査

若宮
1~7丁目



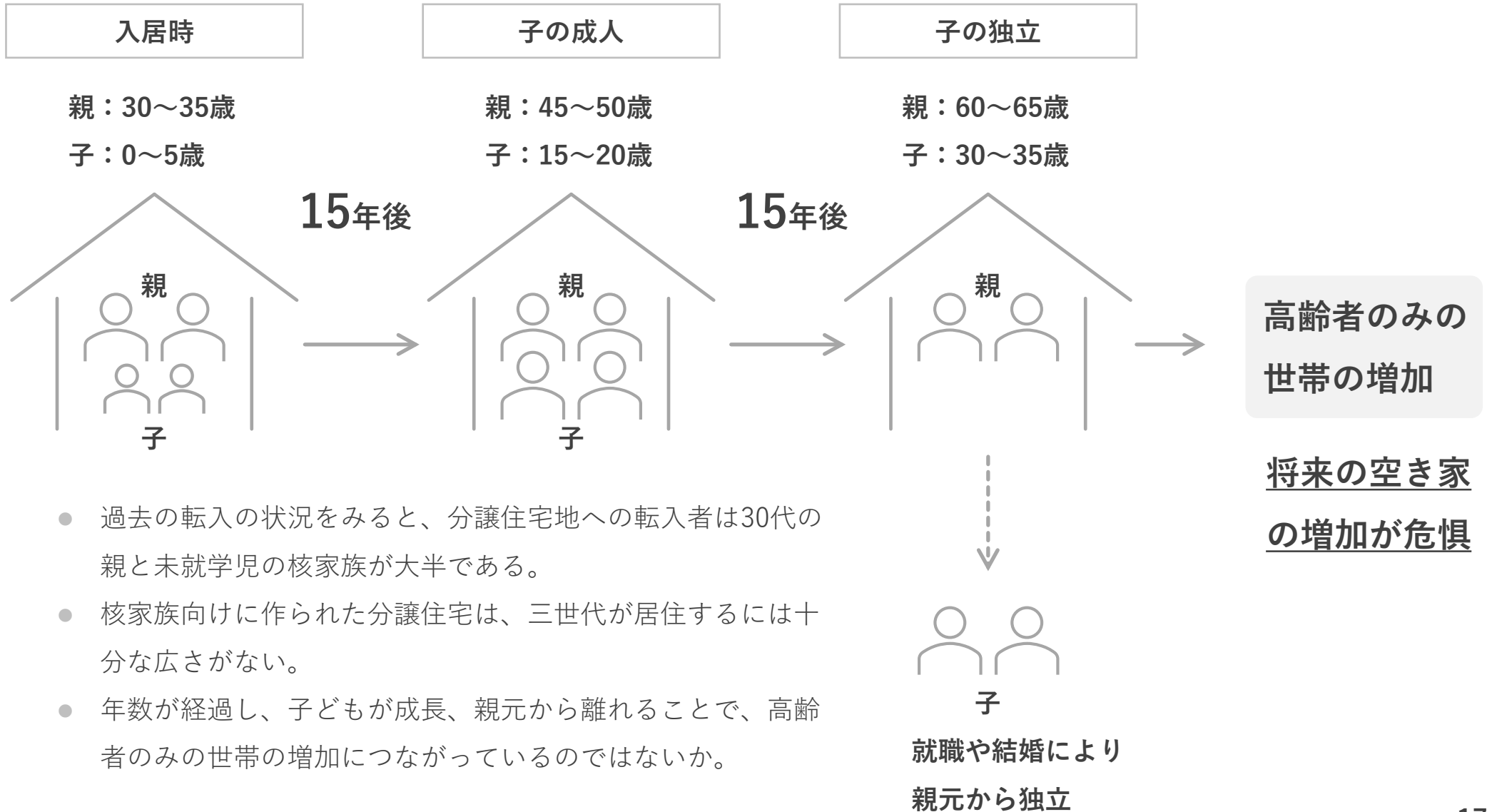
42.4%

青葉台
1~8丁目



38.8%

分譲住宅地の居住者の動向 (※仮説)



2 住宅供給 - 課題解決による供給増の可能性 -



2 住宅供給 - 課題解決による供給増の可能性 -



2 住宅供給 - 課題解決による供給増の可能性 -

- 空き家について、除却・建替え等により
市場に流通する可能性があるのでは

at home

お気に入り 最近見た物件 保存した検索条件

この条件で
新着メール登録

検索条件を保存する

絞り込み条件を指定する

物件種別

新築一戸建て・分譲一戸建て(16)

中古一戸建て(5)

建築条件付き土地(0)

価格

下限なし - 上限なし

価格未定を含める(0)

間取り

市原市 若宮2丁目（八幡宿駅）2階建 4SLDK

新築一戸建て 閲覧済み

価格 2,999万円

所在地 市原市若宮2丁目

交通 JR内房線「八幡宿」駅バス5分 若宮1丁目 徒歩1分

間取り 4SLDK

建物面積 94.76m²

土地面積 111.74m²

築年月 2023年10月 **新築**

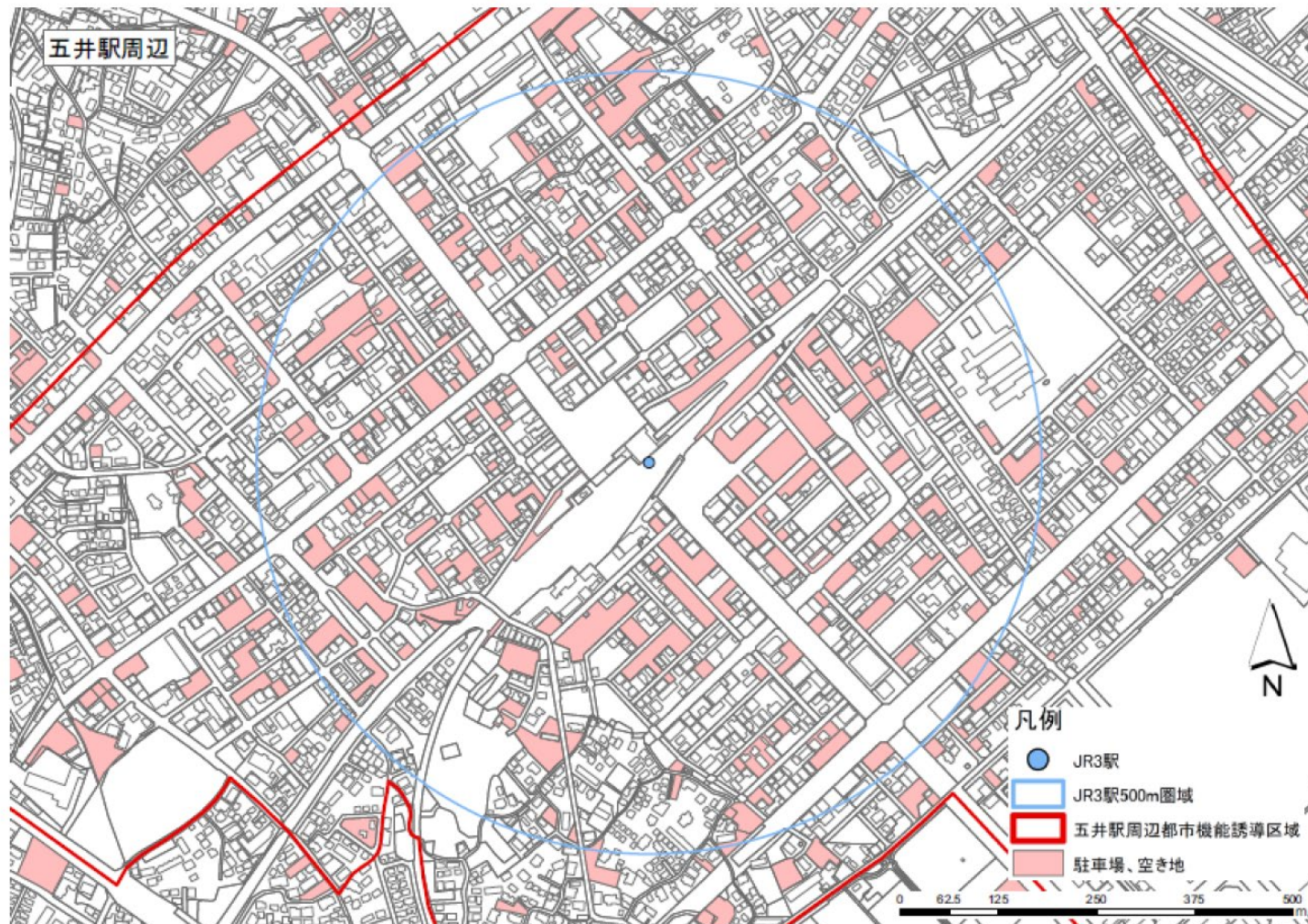
おすすめコメント
☆4項目において最高等級・地震の揺れを吸収する家☆耐震+制震の安心住宅☆住宅ロー...

写真充実

不動産情報サイト アットホーム <https://www.athome.co.jp/>

2 住宅供給 - 課題解決による供給増の可能性 -

- JR3駅周辺の低未利用地の高度利用が可能となれば、
マンション等による住宅供給の可能性がある



五井駅周辺の土地利用状況（市原市拠点まちづくりビジョン）

3 コミュニケーション案 - 他市の事例 -

- 明石市では民間マンションのwebサイトで市の子育て施策が紹介されている

TC神鋼不動産サービス株式会社

トップ 便利で楽しい周辺スポット 子育てしやすいまち「明石」 オーズタウンの住まい お問い合わせ

O's Town

「明石市 JR大久保駅前」オーズタウン

Food, Clothing, Housing, Enjoying area "O's Town"

衣・食・住・遊を
兼ね備えたオーズタウン

明石市在住ファミリーの声をご紹介
みんなの声

オーズタウン
売り出し中の間取りを探す

明石市 オーズタウンwebサイト <https://www.tckobelco2103.jp/lp/oztown/>



明石市 オーズタウンwebサイト <https://www.tckobelco2103.jp/lp/oztown/>

夫婦共働きで子供が3人いるAさんファミリーの場合



父 34歳(正社員) 母 30歳(契約社員)
 長男 6歳(小学生) 長女 3歳(保育所) 次男 0歳(保育所)

3人の子どもたちにかかる保育料・医療費は？

	明石市		独自の補助がない市	
	保育料	医療費	保育料	医療費
長男	約301万円	0円	約301万円	約59万円
長女	0円	0円	約199万円	約59万円
次男	0円	0円	約199万円	約59万円
合計	約301万円		約876万円	

1人目出産から3人目が中学校を卒業するまでの21年間で

合計約**575万円負担減**に!!

たとえば575万円あると…

2年に一度、家族揃って南の島でゆっくり!

※1回約54万円

※市民税の所得割額父30万円、母10万円。期間中、所得は変わらないものとする。子はすべて3歳差、保育所は7月入所。
 現行制度で0歳から3人の子育てを行った場合。保育料は平成30年度明石市の保育料で試算。医療費は平成27年度国民医療費の概況(厚生労働省)より明石市試算

明石市 オーズタウンwebサイト <https://www.tckobelco2103.jp/lp/oztown/>

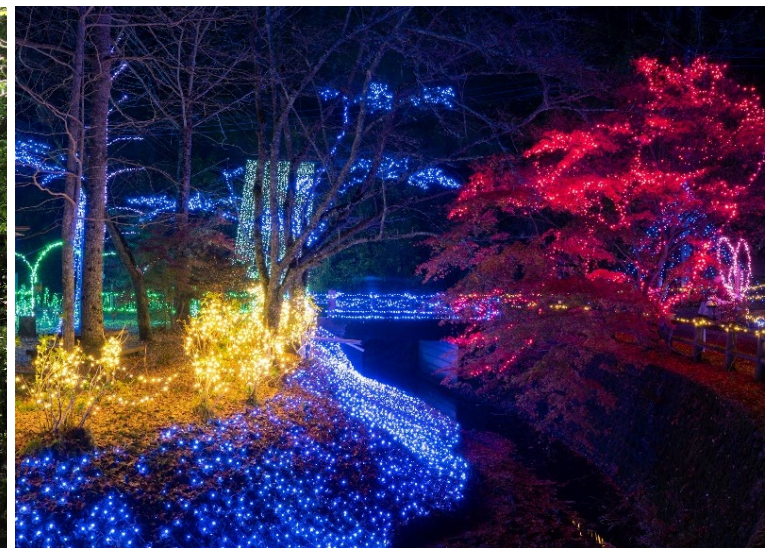
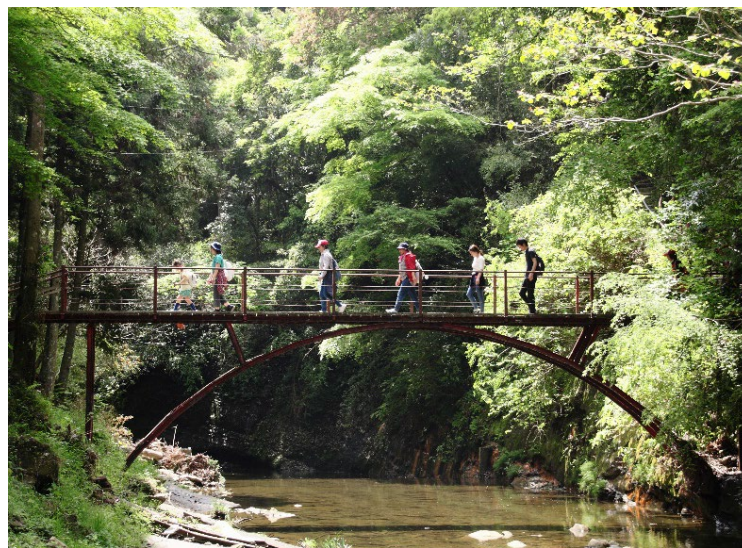


令和5年度 RESASを活用した
政策立案ワークショップ(第2回)
令和5年9月27日



データに基づく 移住・定住施策のターゲット分析

令和5年9月
千葉県 市原市



(1) 趣旨

- 本市における移住・定住の推進を具現化する「市原市移住・定住ビジョン2023」を策定しているところ
- 政策の質の向上を図るためには、合理的根拠に基づき、客観的な分析を実施することが必要
- 移住・定住の推進 = 居住人口の増加を図るために最適な手段を検討するため、本WSを活用

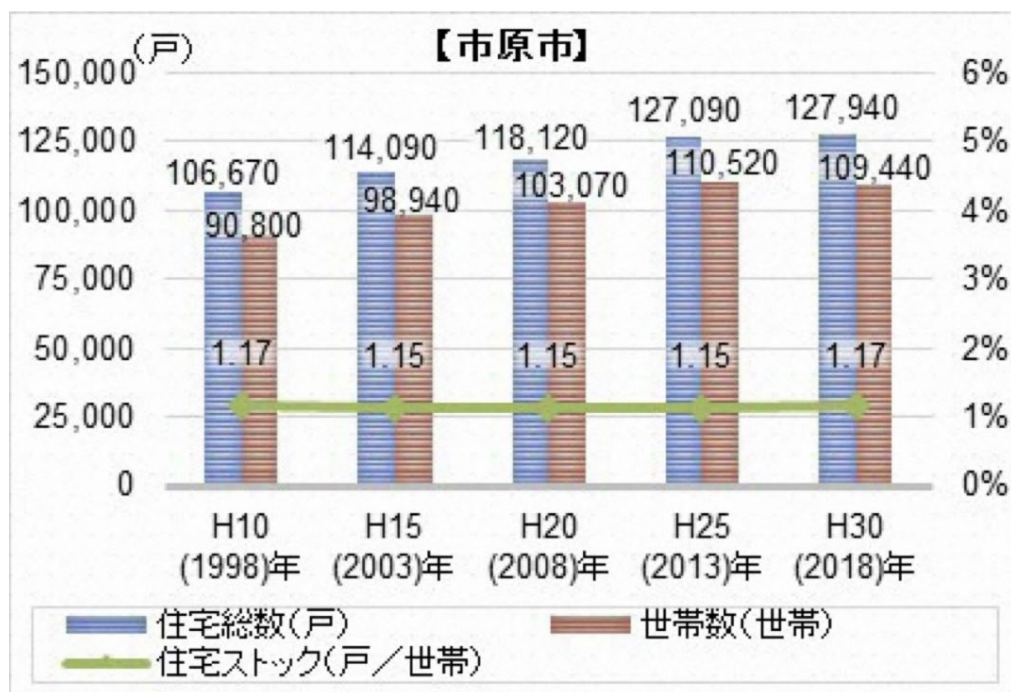
(2) 第1回 (R5.8.5) の宿題

- ターゲットのひとつとして、「千葉市在住の子育て世帯」と設定するのは妥当か再検討
- 住宅供給策としての「既存住宅の活用」については、市場性等についての分析が必要

住宅ストックの状況

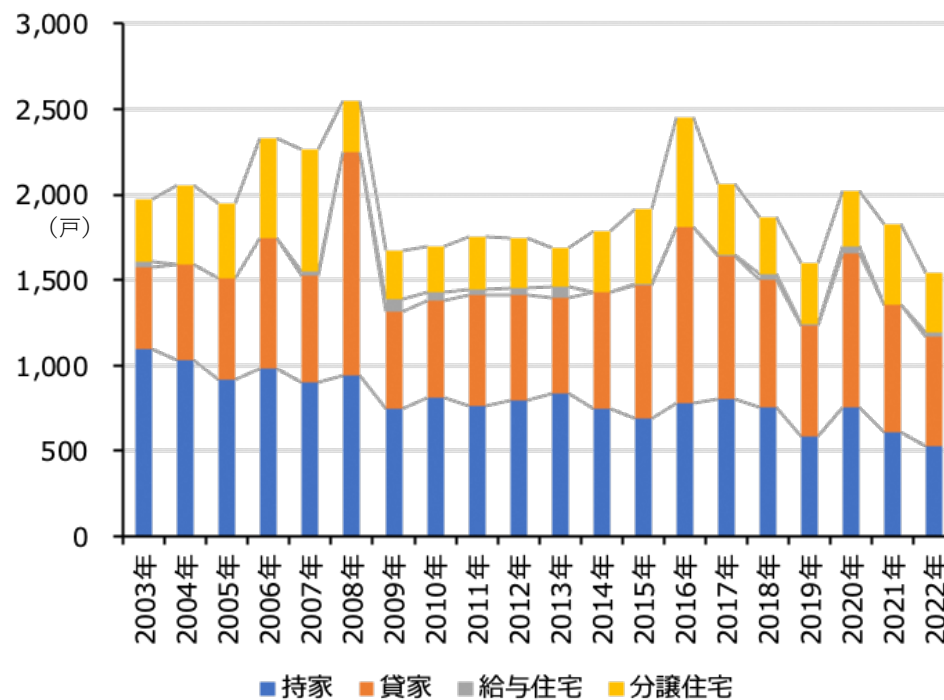
- 住宅総数は約127,000戸、世帯数は約109,000世帯。住宅総数は増加しているが、世帯数は減少。
- 新設住宅の着工戸数は、2008年（平成20年、2,552戸）をピークに減少傾向

■ 住宅総数・世帯数



出典：総務省「住宅・土地統計調査」

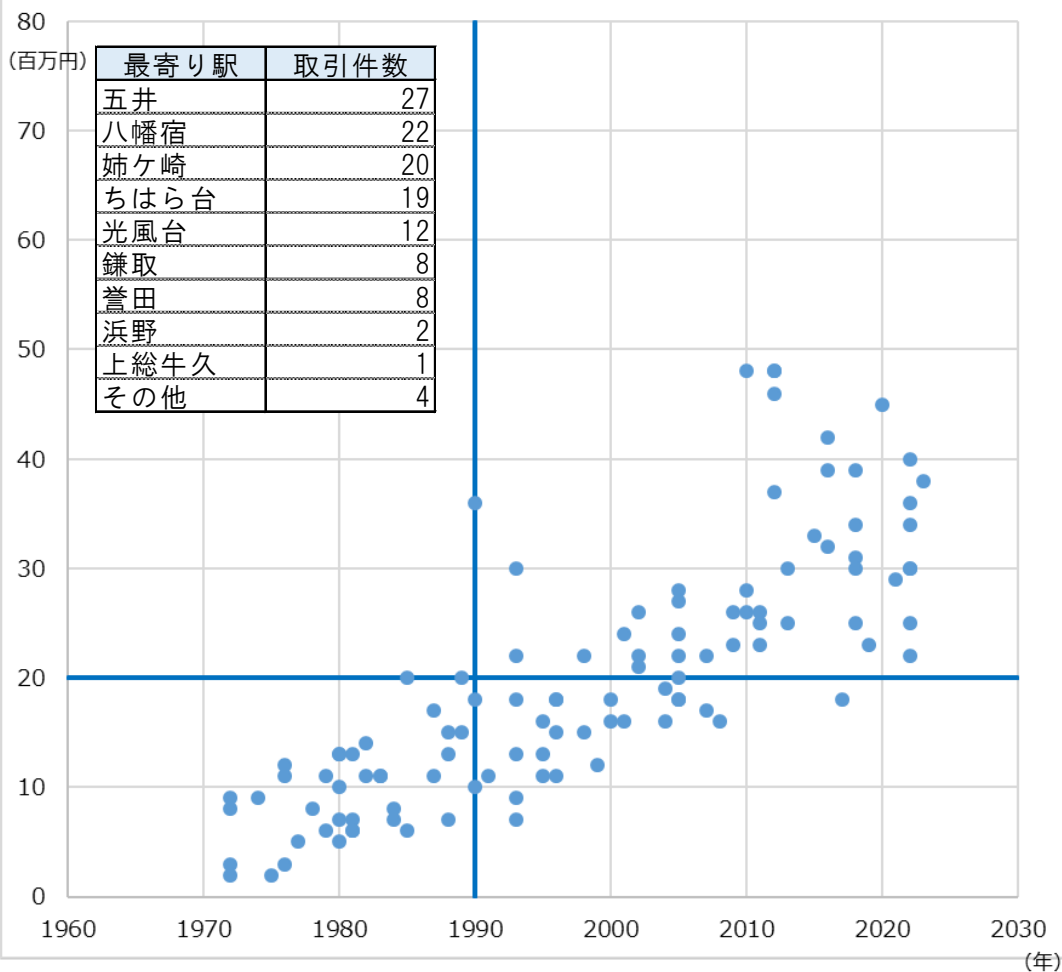
■ 新設住宅着工戸数



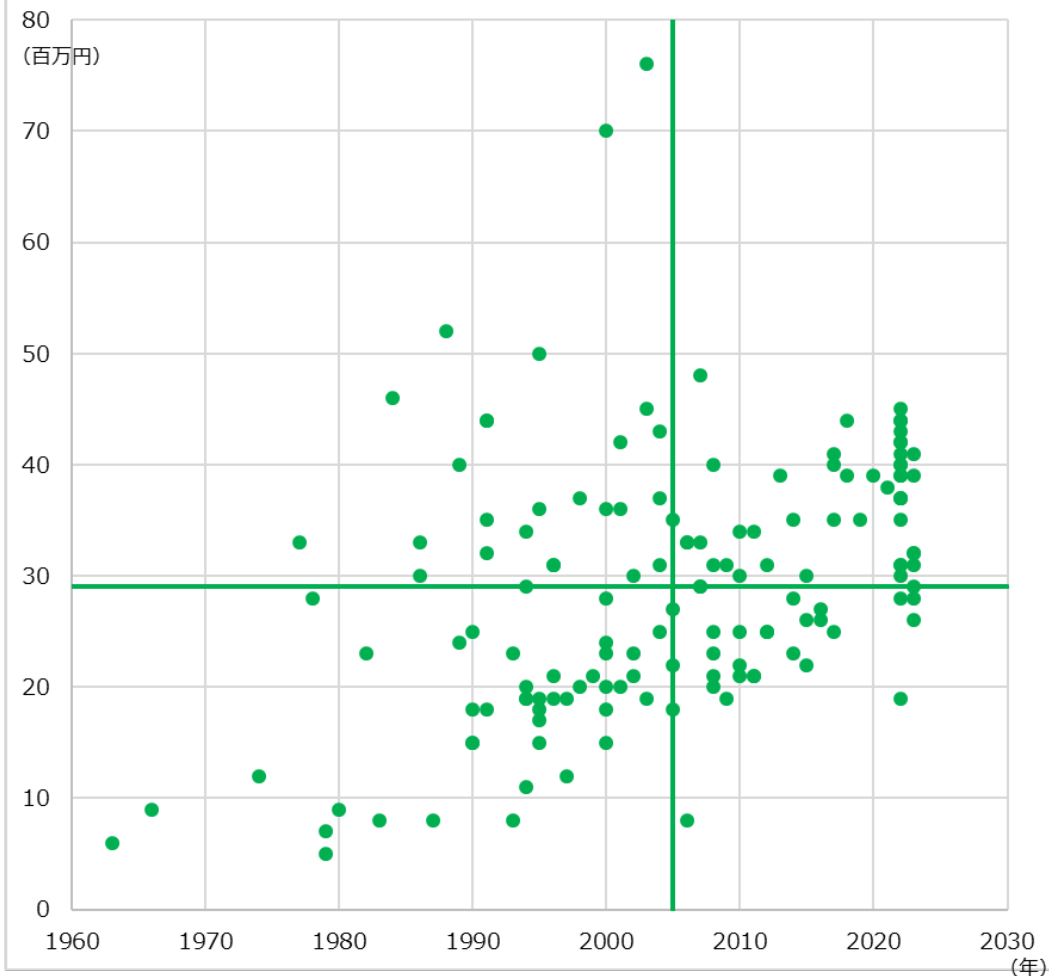
出典：千葉県「建築着工統計 月別・年度別資料」

取引価格・築年数の分布 (戸建住宅・直近1年以内)

市原市



千葉市 (中央区・緑区)



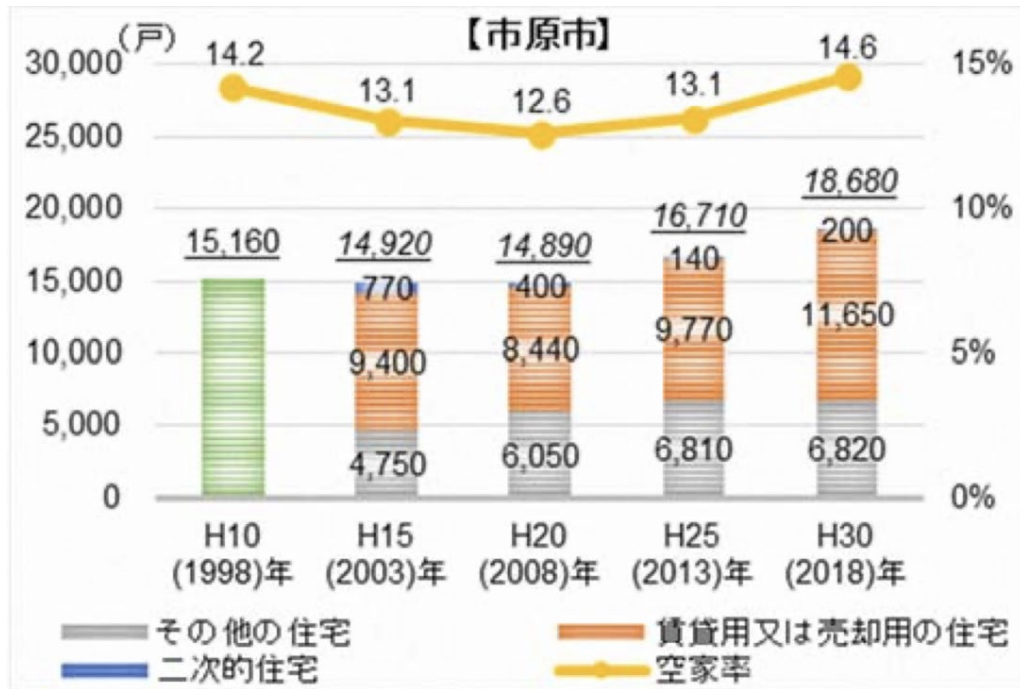
【参考】価格等の違い例 (3LDK・駅から徒歩15分以内)

	物件所在地	取引価格	土地面積	建物面積	建築年
市原市	八幡宿 (千葉駅から4駅)	3,300万円	135~140㎡	105~110㎡	2022年
千葉市	蘇我 (千葉駅から2駅)	3,800万円	115~120㎡	95~100㎡	2021年

空家の状況

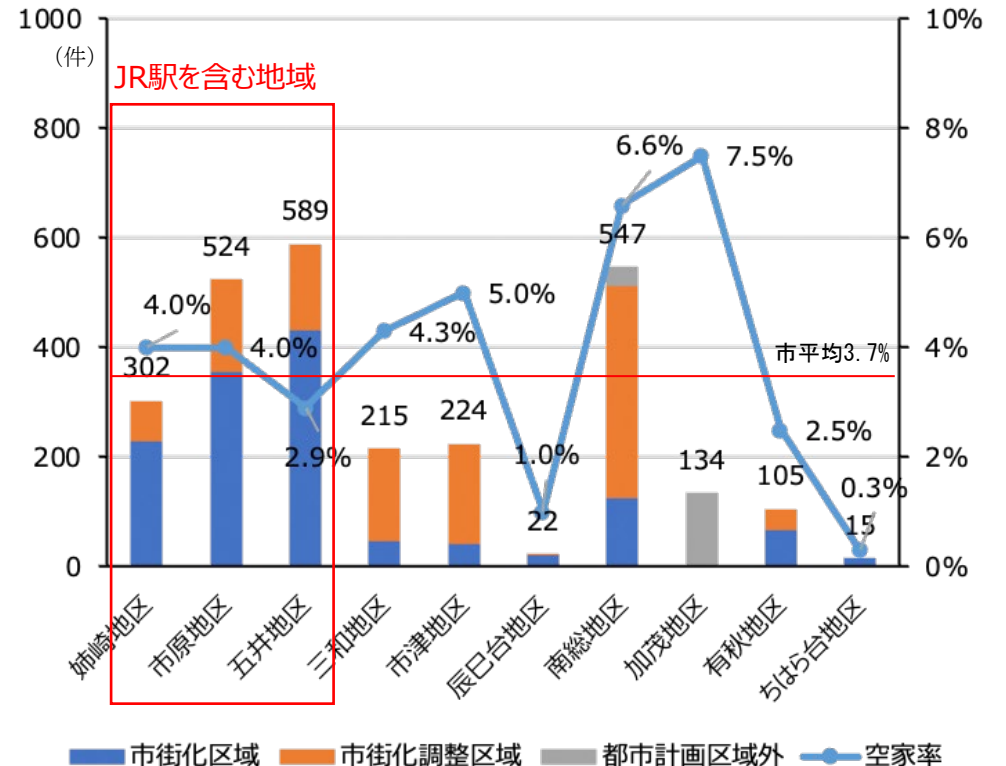
- 空家数は約18,000戸。住宅総数に占める**空家比率**は14.6%で、近年**増加傾向**。
- JR駅を含む「**五井地区**」、「**市原地区**」において、**空き家数が多く、特に市街化区域内の空家が多く存在**。

■ 空家戸数・比率



出典：総務省「住宅・土地統計調査」

■ 地区別の状況



出典：「市原市空家等実態調査報告書」(平成31年3月)

空家の状態

- 市場に流通していない「その他の住宅」が全体の約37%を占めている。
- 「その他の住宅」のうち、腐朽・破損なしが4,880戸（戸建て3,200戸・それ以外1,670戸）となっている。

■ 空家の内訳

	平成25年	平成30年
二次的住宅※（戸）	140	200
（%）	0.8	1.1
賃貸用の住宅（戸）	9,140	10,790
（%）	54.7	57.8
売却用の住宅（戸）	630	860
（%）	3.8	4.6
その他の住宅（戸）	6,810	6,820
（%）	40.6	36.5
総数（戸）	16,710	18,680
（%）	100.0	100.0

※ 別荘及びその他（たまに寝泊まりする人がいる住宅）

■ 空家の状態

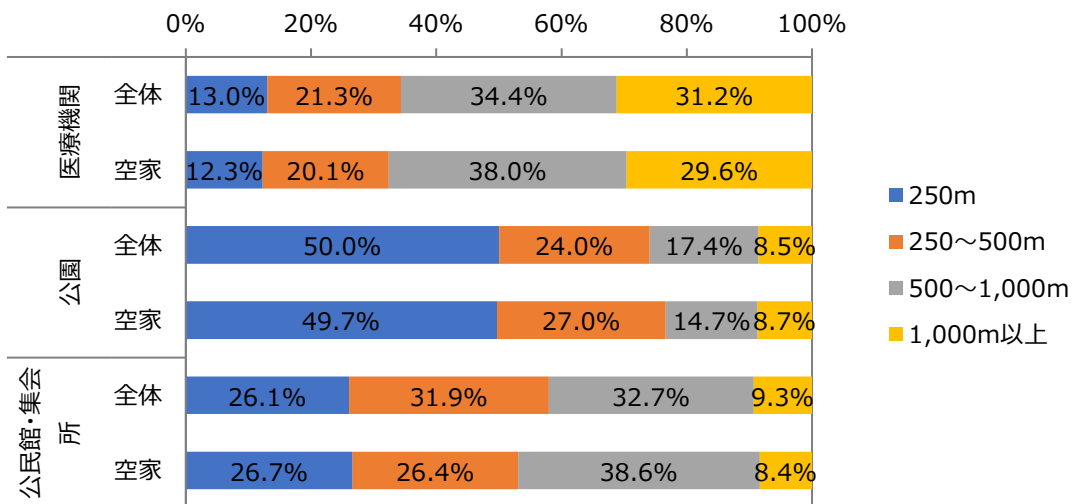
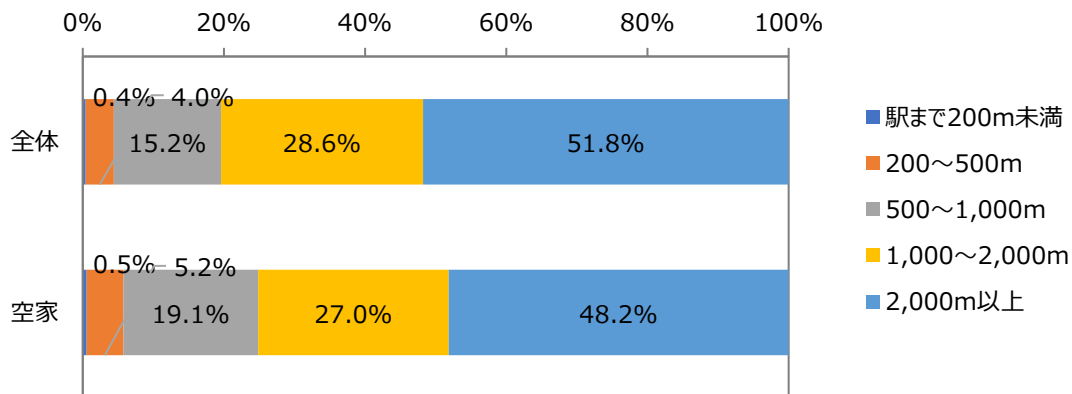
	空家数				
	二次的住宅	賃貸用の住宅	売却用の住宅	その他の住宅	
総数	18,680	200	10,790	860	6,820
腐朽・破損あり	4,620	40	2,610	20	1,950
腐朽・破損なし	14,060	160	8,180	840	4,880
一戸建て	6,500	160	1,410	270	4,650
腐朽・破損あり	2,240	40	750	0	1,450
腐朽・破損なし	4,250	120	660	270	3,200
長屋建て・共同住宅・その他	12,180	40	9,380	590	2,170
腐朽・破損あり	2,370	0	1,860	20	500
腐朽・破損なし	9,810	40	7,530	570	1,670

出典：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」

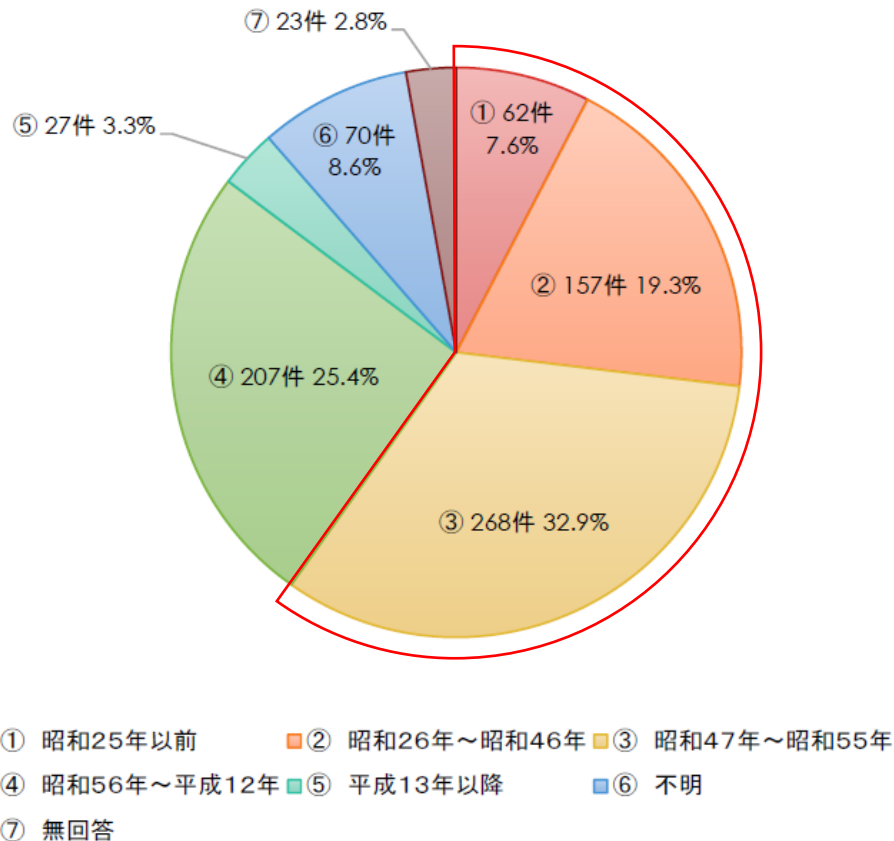
空家の立地状況・建築年数

- 最寄りの駅と生活施設までの距離について、市全体と空家とを比較すると顕著な違いは見受けられない。
- 建築後40年～70年超の物件が約60%を占めており、古い。

■ 最寄りの駅・生活施設までの距離



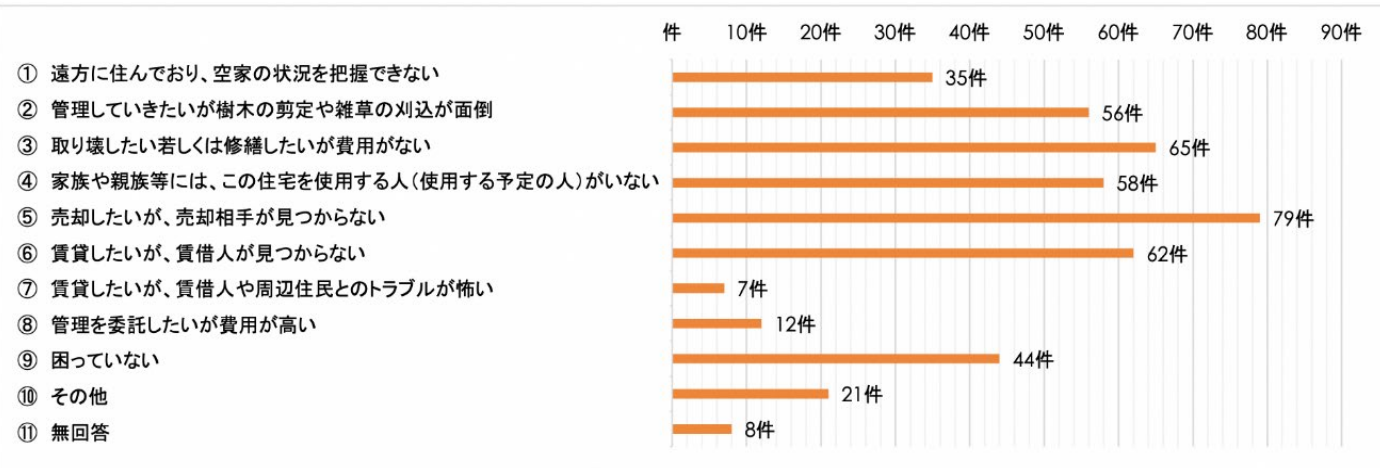
■ 空家の建築時期



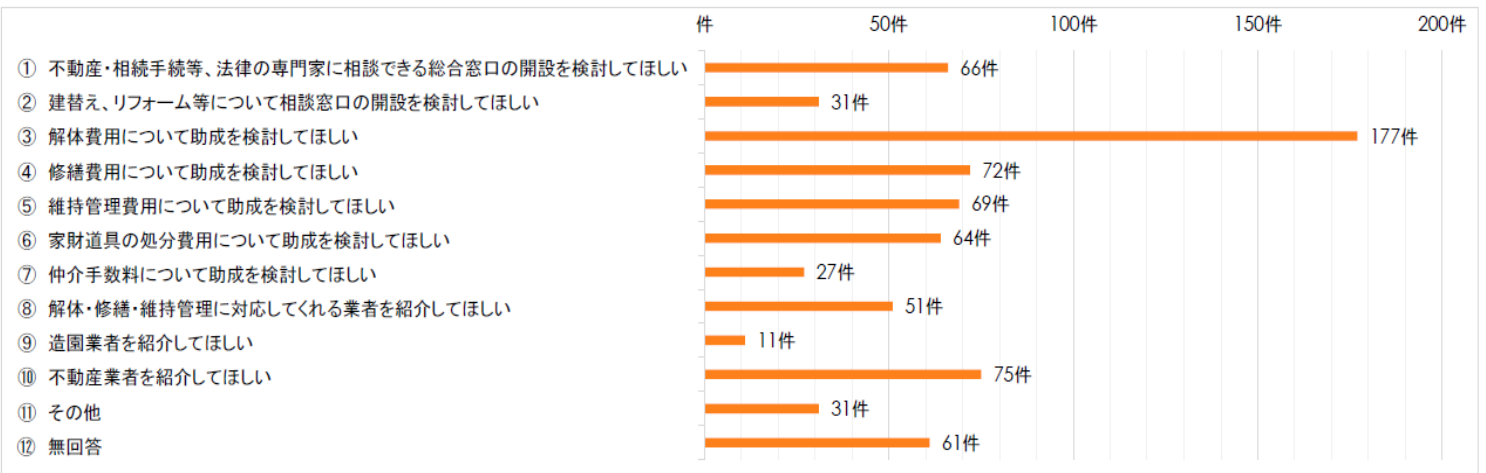
空家所有者の悩み

- 所有者は、「売却相手や賃借人が見つからない」、「取り壊したいが費用がない」などの悩みを抱えている
- 市に対して、「解体費用・修繕費用等の助成」や「不動産業者の紹介」、「専門家への相談窓口」を要望

■ 維持管理上の困りごと



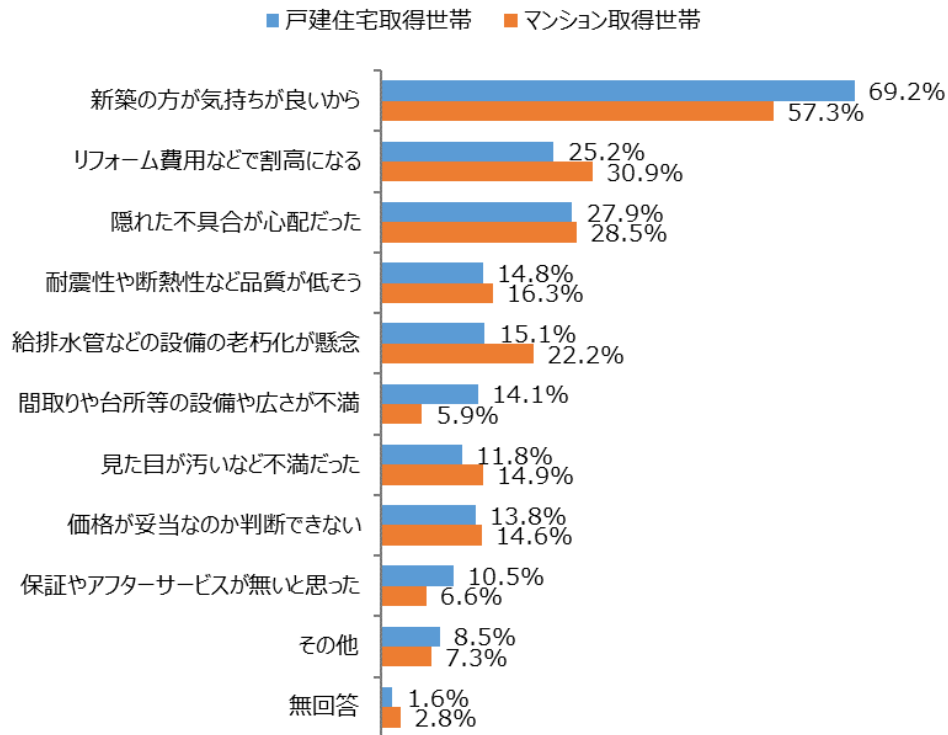
■ 市に期待すること



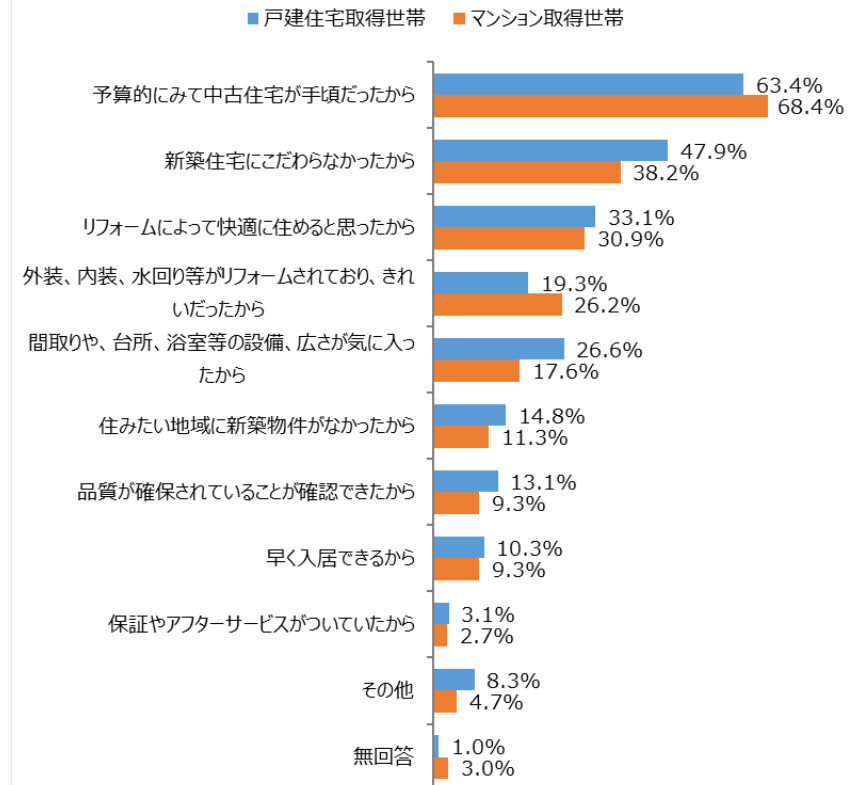
新築か既存（中古）かの選択理由（全国）

- 中古住宅にしなかった理由は、「リフォーム費用などで割高」と「隠れた不具合が心配」。
- 中古住宅にした理由は、「予算的に手頃」と「新築にこだわらない」。

■ 既存（中古）住宅にしなかった理由



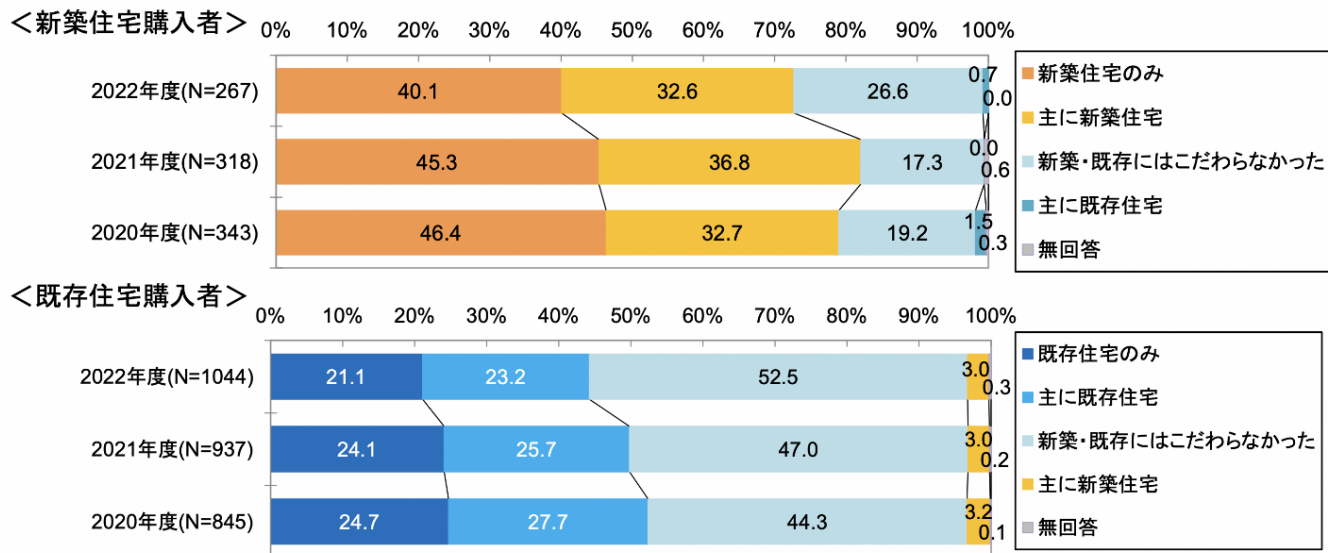
■ 既存（中古）住宅にした理由



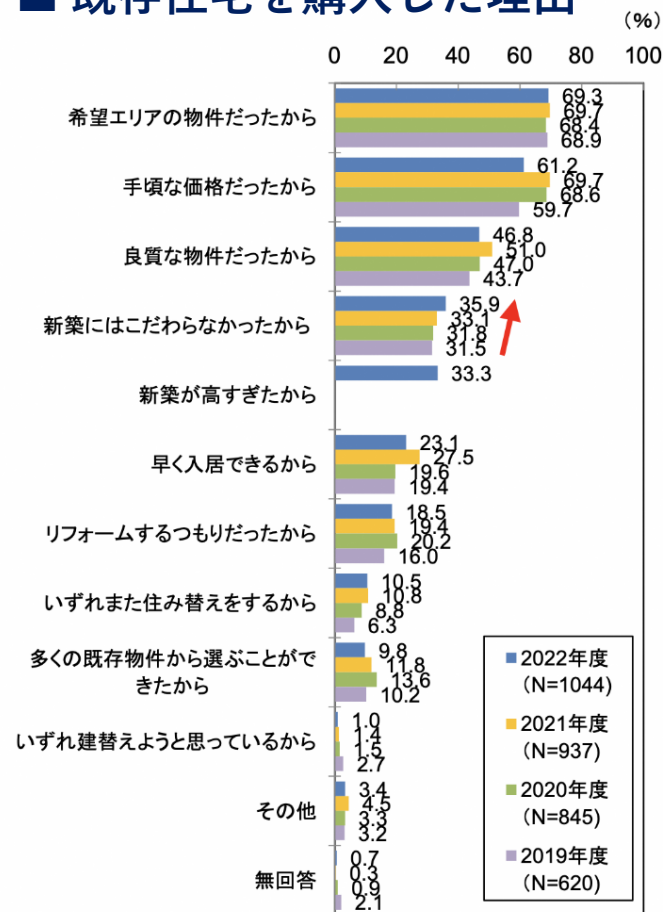
既存住宅購入の意識・理由 (全国)

- ・「新築・既存にはこだわらなかった」と回答した層は、前年度調査よりも**増加**。
- ・購入理由は、価格以外に、物件のあるエリア、物件そのものの質も影響している。

■ 住宅購入にあたって探した住宅



■ 既存住宅を購入した理由



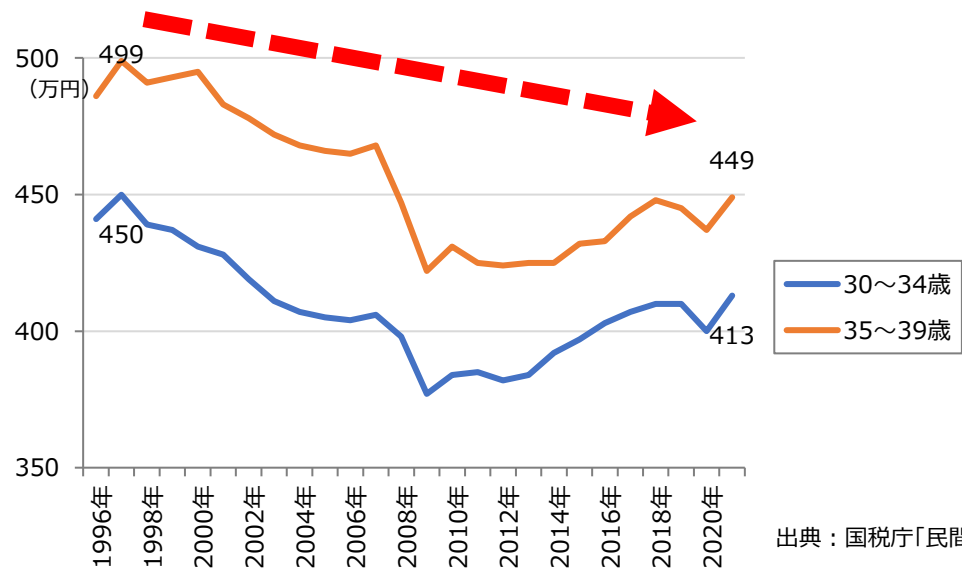
出典：一般社団法人 不動産流通経営協会 「不動産流通業に関する消費者動向調査 <第 27 回(2022 年度)> 」 (令和4年10月)

※複数回答

平均給与の減少と建築費の高騰（全国）

- 住宅取得層の「**30代**」の平均給与に着目すると、ここ30年間で**40～50万円減少**。
- 建築費は年々上昇する傾向**にあり、昨今の物価高騰も相まって、**家計を圧迫**している可能性。

■ 年齢階層別平均給与



・価格が手頃な中古住宅
・新築にこだわらない感覚とマッチする

出典：国税庁「民間給与実態統計調査」

■ 注文住宅の建築費（首都圏）

出典：国土交通省「住宅市場動向調査」

調査年(年度)	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
建築費 (万円)	2,847	3,321	2,951	3,206	2,964	3,061	2,958	3,558	3,301	3,510	4,077
延床面積 (㎡)	118.6	122.6	120.9	132.7	113.7	113.3	120.4	116.9	117.2	113.1	125.0
建設費単価 (万円)	24.0	27.1	24.4	24.2	26.1	27.0	24.6	30.4	28.2	31.0	32.6

市原市の住宅施策

- 今取り組んでいる施策は、①補助金の支出、②所有者と消費者の間の調整、③所有者に対する普及啓発。
- 市場流通していない空家の所有者へのアプローチはなく、事業者と連携した取り組みは少ない。

空家の種類	空き家所有者（売主・貸主）		事業者	一般消費者（買主・借主）
	所有希望	活用希望		
空家予備軍	空き家予防冊子等による普及啓発			
市場未流通 空き家 6,800戸 〔破損・腐朽あり〕 1,950戸	適正管理			結婚新生活応援事業 三世代ファミリー定住応援事業 空家等除却・活用提案モデル事業 狭小敷地等空家除却支援事業
	管理不全		空き家バンク	空き家バンク事業（リフォーム等補助）
市場流通済 空き家 11,800戸				結婚新生活応援事業 三世代ファミリー定住応援事業

既存事業の概要と課題

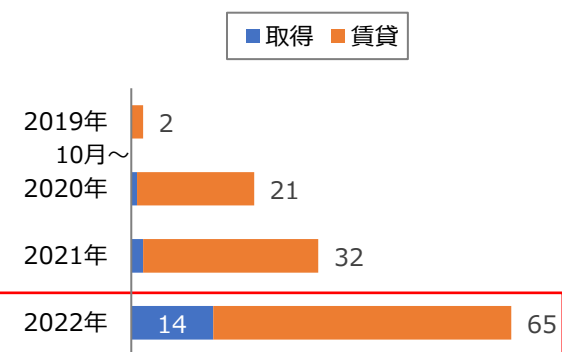
結婚新生活応援事業

(事業利用者：主に20歳代)

概要

結婚に伴う新たな生活に必要なとなる住居費や引越費用の一部を補助する制度

実績



中古住宅取得加算 うち3件 (21.4%)

課題

- 利用者の多くが賃貸物件に住んでおり、住宅取得の事例は少ない。
- **中古住宅の取得に伴う利用は低調。**

(補足)

市内転居a：親世帯の住宅との直線距離2km超、市内転居b：直線距離2km以内、市外転入a：直線距離2km超、市外転入b：直線距離2km以内

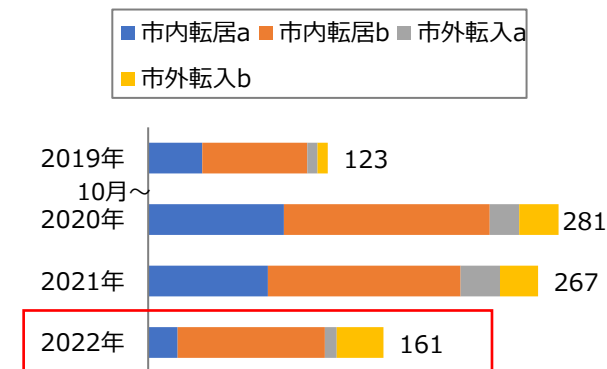
三世代ファミリー定住応援事業

(事業利用者：主に30歳代)

概要

子育て世帯が、親世帯と同居又は近居するために、住宅を取得する際、その費用の一部を補助する制度

実績



中古住宅取得加算 うち6件 (4.3%)

課題

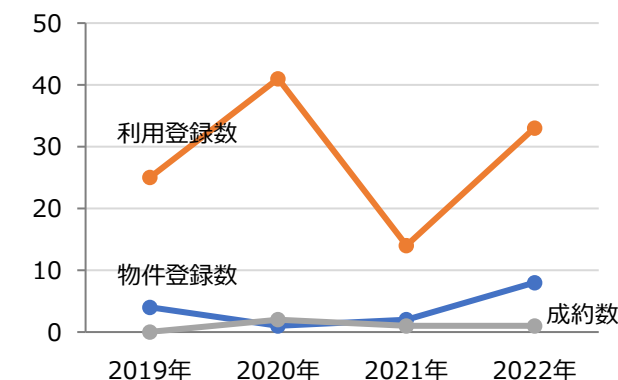
- 市内に親世帯が在住していなければ利用ができない。
- **中古住宅の取得に伴う利用は低調**

空き家バンク事業 (リフォーム等補助)

概要

- 市場流通が見込めない物件の所有者と利用希望者とをつなぐ制度
- リフォーム費用などの一部を補助する制度

実績



R4.4～

リフォーム補助 【R4】0件 【R5】1件 (予定)

課題

- 登録物件には傷んでおり、取得後すぐに住める状態ではないものも含まれている。
- リフォームのコスト、外観等に難がある。

(補足)

取り扱い物件の一例



分析結果のまとめ

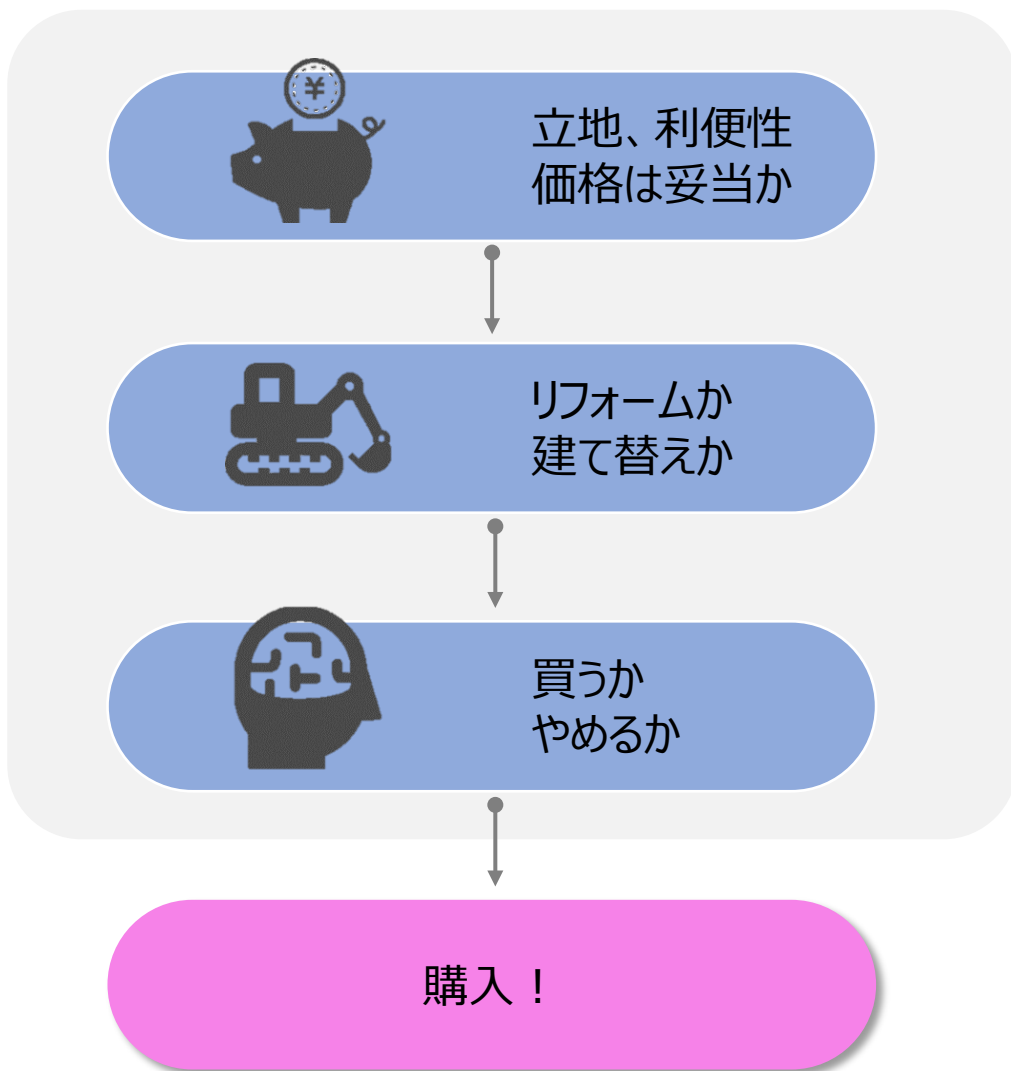
- 新設住宅着工戸数は減り、空き家の戸数は増加する傾向。
- JR駅を含むエリアに空き家が多い。腐朽・破損はないものが多いが、古い。
- 所有者は、市場に流通させたいがうまくいかず、解体費用の捻出に困っている。
- 既存住宅は価格が手頃なのが魅力だが、隠れた瑕疵やリフォーム費用が不安。
- ターゲット：30代所得が減少する一方、建築費が高騰。新築・既存にこだわらない声も。



今後も増加が見込まれる空き家の市場性を高める施策が必要

立地の良いエリアでは、質の客観的評価&見える化ができれば、流通が期待できるのでは

買い手の脳内イメージ



● ネットになるのは「中古住宅の性能評価」

- 買い手としては、資金的に余裕がある人でなければ、トータルコストが気になるはず。
- 一般的に、リフォームの方が費用を抑えられるが、建物の状態によっては建て替えが必要となる可能性が。
- 引き渡しを受けた後に見えなかった不具合を見つけ、追加で修繕費用が発生する事態は避けたい。

● 専門家による「建物状況調査」についてフォーカス

- 取引の入り口で必要と考えられる調査の実施状況等を確認し、利用促進策を検討。
- なお、上記のほか、「不動産業者が取得し、建て替えるパターン」や、「所有者の意識により、市場流通に乗らないパターン」なども考えられるが、今後、空家等対策計画の見直しの際に検討したい。

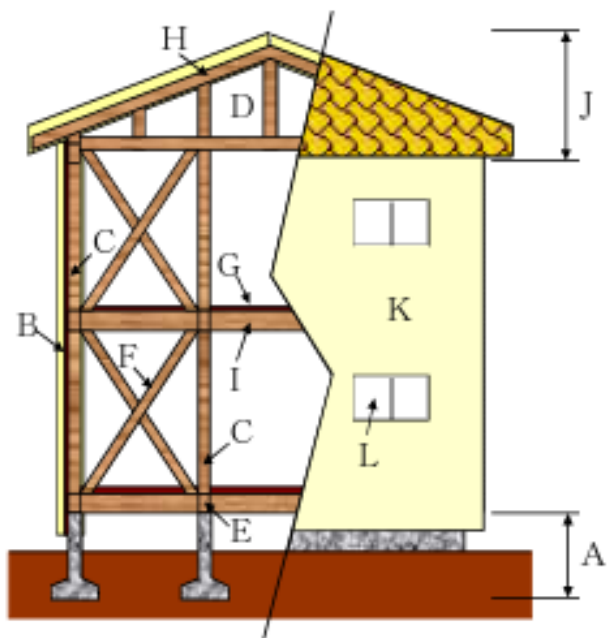


建物状況調査（インスペクション）

- 国土交通省の定める講習を修了した**建築士**が、建物の基礎、外壁など建物の構造耐力上主要な部分及び雨水の侵入を防止する部分に生じている**ひび割れ、雨漏り等の劣化・不具合の状態を把握するための調査**

【木造戸建て住宅の場合】

2階建ての場合の骨組（小屋組、軸組、床組）等の構成



【構造耐力上主要な部分】

基礎	A
壁	B
柱	C
小屋組	D
土台	E
斜材	F
床版	G
屋根版	H
横架材	I

【雨水の浸入を防止する部分】

屋根	J
外壁	K
開口部	L



「土台・床組、基礎」調査の様子



「小屋組・梁」調査の様子

建物状況調査の実施のメリット

売主

- 引渡し後のクレーム等のトラブル回避
- 購入希望者に安心感を与え、競合との差別化

買主

- より安心して購入の判断ができる
- 購入後のメンテナンス等の見通しが立てやすい

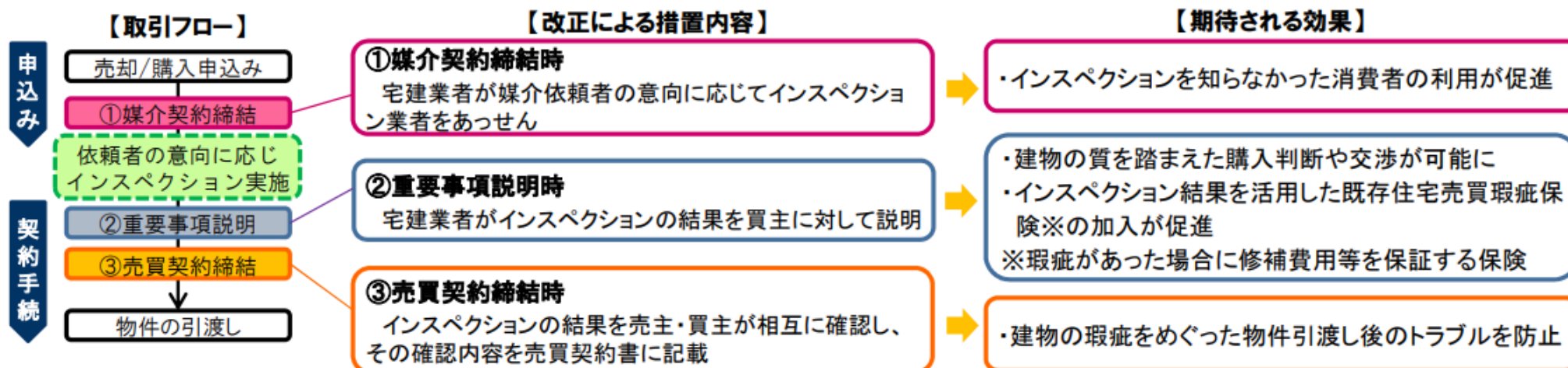
建物状況調査のあっせん

- 平成30年4月から、**宅地建物取引業者が**、既存住宅の取引において、媒介依頼者の意向に応じて、専門家による**建物状況調査の活用を促す**こととなっています。

既存建物取引時の情報提供の充実

- 既存建物取引時に、購入者は、住宅の質に対する不安を抱えている。一方で、既存建物は個人間で売買されることが多く、一般消費者である売主に広く情報提供や瑕疵担保の責任を負わせることは困難。

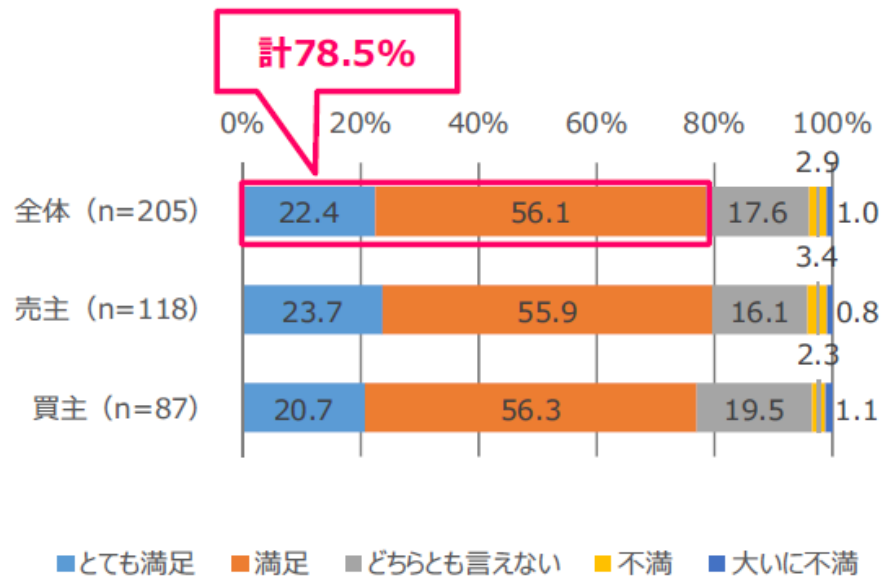
宅地建物取引業法改正により、不動産取引のプロである宅建業者が、専門家による建物状況調査(インスペクション)の活用を促し、売主・買主が安心して取引できる市場環境を整備【H28年6月公布、H30年4月施行】



調査の実施状況・普及阻害要因

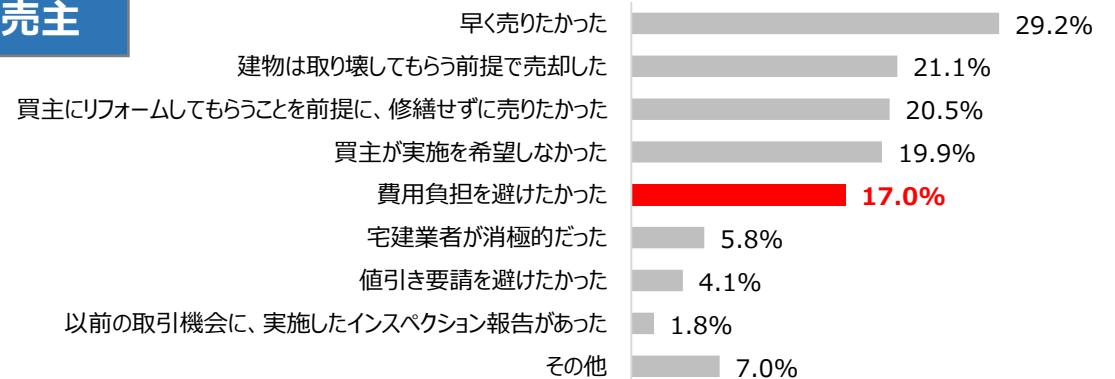
- 国の調査によれば、インスペクション実施率（戸建のみ）は、法施行前の2016年調査の実施率より増加【売却経験者】15.3%→44.6% 【購入経験者】7.2%→30.6%
- 調査実施者の多くがメリットを感じている一方、「費用負担」が未実施の要因の上位に挙げられている。

■調査実施による満足状況

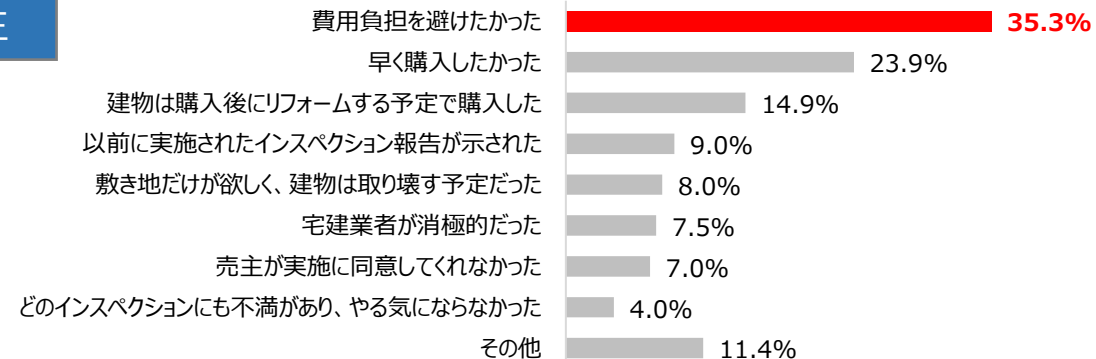


■調査を実施しなかった理由（売却・購入時）

売主



買主



出典：国土交通省「第40回社会資本整備審議会産業分科会不動産部会資料」（令和5年3月30日）

市の取り組みの方向性（案）

－① インスペクション費用補助－

- ・ 価格が手頃な既存住宅を安心して購入できる環境を整えることで、子育て世帯への住宅供給を促す。
- ・ 建物状況調査（インスペクション）の普及促進を図るため、市が調査費用の一部を補助するのはどうか。

■ 財政への影響

1件あたり 補助率「2分の1」・上限額「5万円」が相場とみえる

No.	自治体名	補助率	上限額
1	山形県	2分の1	3万円
2	長野県	2分の1	5万円
3	滋賀県	2分の1	5万円
4	和歌山県	2分の1	5万円
5	茨城県桜川市	なし	5万円
6	東京都墨田区	2分の1	5万円
7	愛知県春日井市	2分の1	5万円
8	三重県四日市市	なし	8万円
9	大阪府大阪市	2分の1	3万円
10	兵庫県尼崎市	2分の1	2万5千円
11	和歌山県紀の川市	なし	3万円
12	鳥取県米子市	2分の1	5万円
13	香川県高松市	2分の1	5万円
14	佐賀県佐賀市	3分の2	10万円

出典：Googleによる検索でキーワード「インスペクション 補助金」に該当した自治体（R5.9.12調べ）

■ 調査を担う建築士の数

市内に有資格者は8名おり、近隣市も含めれば、調査の普及促進は十分に可能

事務所所在地	技術者数
市原市	8
千葉市	32
中央区	10
緑区	5
若葉区	2
美浜区	4
木更津市	6
袖ヶ浦市	0
君津市	0
茂原市	0
四街道市	2

出典：日本建築士事務所協会連合会「既存住宅状況調査技術者検索」(<https://kyj.jp/inspection/search>)により抽出

■ 今後について

既存住宅の流通促進には、民間事業者との連携が欠かせないことから、次の3者へのヒアリング等を実施していく

- ① 買取再販事業者
- ② 宅地建物取引業協会
- ③ 建築士会



- 中古住宅の間取りや設備は、現行住宅と異なるため、**「子どもの安全」や「共働き世帯の時短」に配慮が必要。**
- 子育てしやすい環境づくりを支援するため、**中古住宅を取得した世帯にリフォーム費用の補助**するのはどうか。

■ 住宅の変遷

時期	住宅の状況
1970年代後半	<ul style="list-style-type: none"> • リビングはなく茶の間が家族のだんらんスペース。 • 仏間もあり、キッチンはクローズドが主流 • 1981年新耐震基準の境に耐震性に差 • 洋風便器が一般化。
1980年代後半	<ul style="list-style-type: none"> • リビングとダイニングキッチンが別々 • 床の間のある和室もよく見られる • 洋室もカーペット敷きが一般的。 • 温水洗浄便座の認知が広がる。
1990年代後半	<ul style="list-style-type: none"> • リビングダイニングキッチンが主流。 • シングルガラスの窓が中心。 • 温水洗浄便座、混合式シングルレバー蛇口、給湯器の追焚機能などの設備機能が整う。
2000年代後半	<ul style="list-style-type: none"> • 2003年建築基準法改正で、24時間換気システムが導入 • 2006年バリアフリー新法で標準仕様に • 液晶テレビ、オール電化住宅も普及。

■ 補助内容（案）

- (1) **子どもの安全に配慮した居住環境**の整備に資するリフォーム
 - 壁付けキッチンから対面型/アイランド型キッチンへの改修
 - 間取りの広さの変更など見通し確保のための改修
(例：和室・DKをLDK一体型に変更)
- (2) **家事負担軽減**に資する住宅設備の改修
 - 食器洗浄機
 - 自動調理対応コンロ
 - 浴室乾燥機

参考：国土交通省国土技術政策総合研究所
「子育てに配慮した住宅及び居住環境に関するガイドライン」(H30.12)

